

令和3年度
高浜市決算の概要

目 次

1	令和3年度決算の規模	1
2	一般会計（歳入）の内訳表	2
3	市税収入の状況	4
4	一般会計（歳出）の内訳表	6
5	市債（借金）の状況	12
6	基金（貯金）の状況	14
7	巻末資料	
	(1) 広報たかはま（令和4年11月1日号）「令和3年度 たかはまの決算」	18
	(2) 令和3年度 主要・新規事業の概要【決算】	20
	【コラム】	
	・都市計画税ってどんな税金なの？	5
	・「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？	11

1 令和3年度決算の規模

歳入

(単位：円、%)

会計別		3年度	2年度	増減額	対前年比
一	般 会 計	18,178,369,774	23,525,540,173	△5,347,170,399	77.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,453,118,812	3,307,069,996	146,048,816	104.4
	土地取得費	55,840,402	57,418,814	△1,578,412	97.3
	公共駐車場事業	92,890,496	94,336,140	△1,445,644	98.5
	介護保険	3,039,118,483	2,895,761,799	143,356,684	105.0
	後期高齢者医療	550,422,127	551,110,850	△688,723	99.9
	小 計	7,191,390,320	6,905,697,599	285,692,721	104.1
	水道事業会計	1,026,914,319	930,210,200	96,704,119	110.4
	下水道事業会計	2,239,418,037	2,057,840,021	181,578,016	108.8
合	計	28,636,092,450	33,419,287,993	△4,783,195,543	85.7

歳出

(単位：円、%)

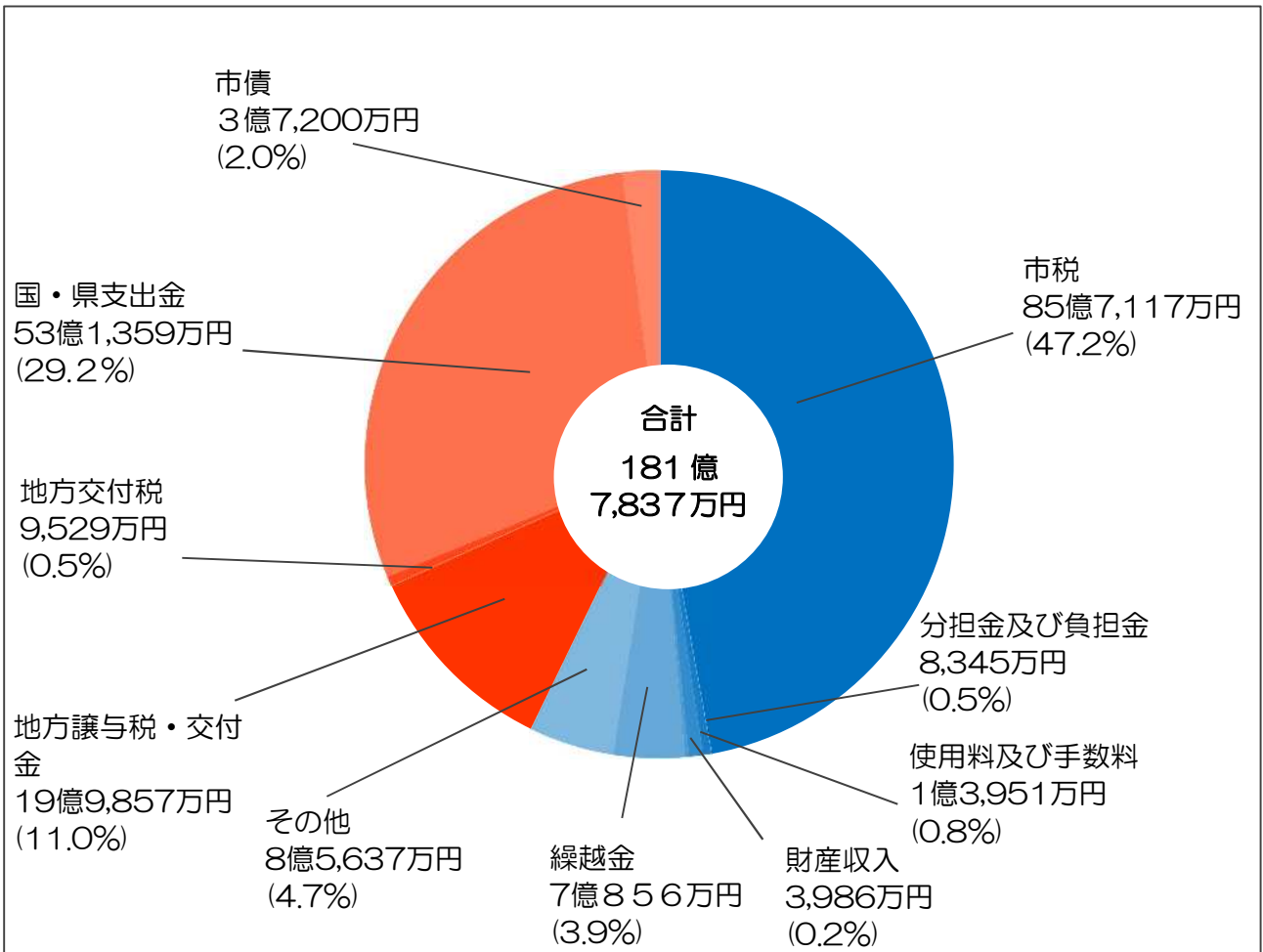
会計別		3年度	2年度	増減額	対前年比
一	般 会 計	17,247,716,908	22,816,983,789	△5,569,266,881	75.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,351,703,356	3,247,496,488	104,206,868	103.2
	土地取得費	3,093,431	6,343,803	△3,250,372	48.8
	公共駐車場事業	86,415,213	30,482,554	55,932,659	283.5
	介護保険	2,867,055,272	2,837,755,199	29,300,073	101.0
	後期高齢者医療	542,739,753	543,942,546	△1,202,793	99.8
	小 計	6,851,007,025	6,666,020,590	184,986,435	102.8
	水道事業会計	1,163,573,242	1,136,445,353	27,127,889	102.4
	下水道事業会計	2,577,359,294	2,133,525,123	443,834,171	120.8
合	計	27,839,656,469	32,752,974,855	△4,913,318,386	85.0

2 一般会計（歳入）の内訳表

（単位：千円）

項 目		説 明	3年度 決算額	2年度 決算額	増 減	
					増減額	対前年比
自主 財源	市 税	市民の皆さんに納めていただいた税金	8,571,167	9,355,012	△783,845	91.6%
	分担金及び 負担金	保育所への入所など、利用者が負担したお金	83,450	81,289	2,161	102.7%
	使用料及び 手数料	市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入	139,511	128,872	10,639	108.3%
	財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入	39,866	33,784	6,082	118.0%
	寄 附 金	市民などから頂いた寄附金	122,267	86,334	35,933	141.6%
	繰 入 金	基金などからの繰入金	329,250	302,395	26,855	108.9%
	繰 越 金	前年度からの繰越金	708,557	934,347	△225,790	75.8%
	諸 収 入	利子やその他雑入など	404,857	452,641	△47,784	89.4%
	小 計			10,398,925	11,374,674	△975,749
依存 財源	地方譲与税	国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されたお金	110,787	107,982	2,805	102.6%
	利子割交付金	県税の利子割の一部が市に交付されたお金	5,222	7,985	△2,763	65.4%
	配当割交付金	県税の配当割の一部が市に交付されたお金	64,151	46,823	17,328	137.0%
	株式等譲渡 所得割交付金	県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されたお金	73,365	44,437	28,928	165.1%
	法 人 事 業 税 交 付 金	県税の法人事業税の一部が市に交付されたお金	110,160	67,865	42,295	162.3%
	地方消費税 交 付 金	地方消費税の一部から交付されたお金	1,099,269	1,008,075	91,194	109.0%
	自動車取得税 交 付 金	県税の自動車取得税の一部が市に交付されたお金	0	256	△256	皆減
	環境性能割 交 付 金	県税の自動車税環境性能割の一部が市に交付されたお金	19,130	19,915	△785	96.1%
	地方特例 交 付 金	国の施策による減収分の補てんとして市に交付されたお金	510,128	85,783	424,345	594.7%
	地方交付税	市の財政需要に応じて国から交付されたお金	95,287	79,568	15,719	119.8%
	交通安全対策 特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が市に交付されたお金	6,361	6,697	△336	95.0%
	国庫支出金	特定の事業をするため国から交付されたお金	4,136,091	7,804,744	△3,668,653	53.0%
	県 支 出 金	特定の事業をするため県から交付されたお金	1,177,494	1,222,336	△44,842	96.3%
	市 債	国や金融機関等から借り入れたお金	372,000	1,648,400	△1,276,400	22.6%
小 計			7,779,445	12,150,866	△4,371,421	64.0%
合 計			18,178,370	23,525,540	△5,347,170	77.3%

歳入 総額 181 億 7,837 万円



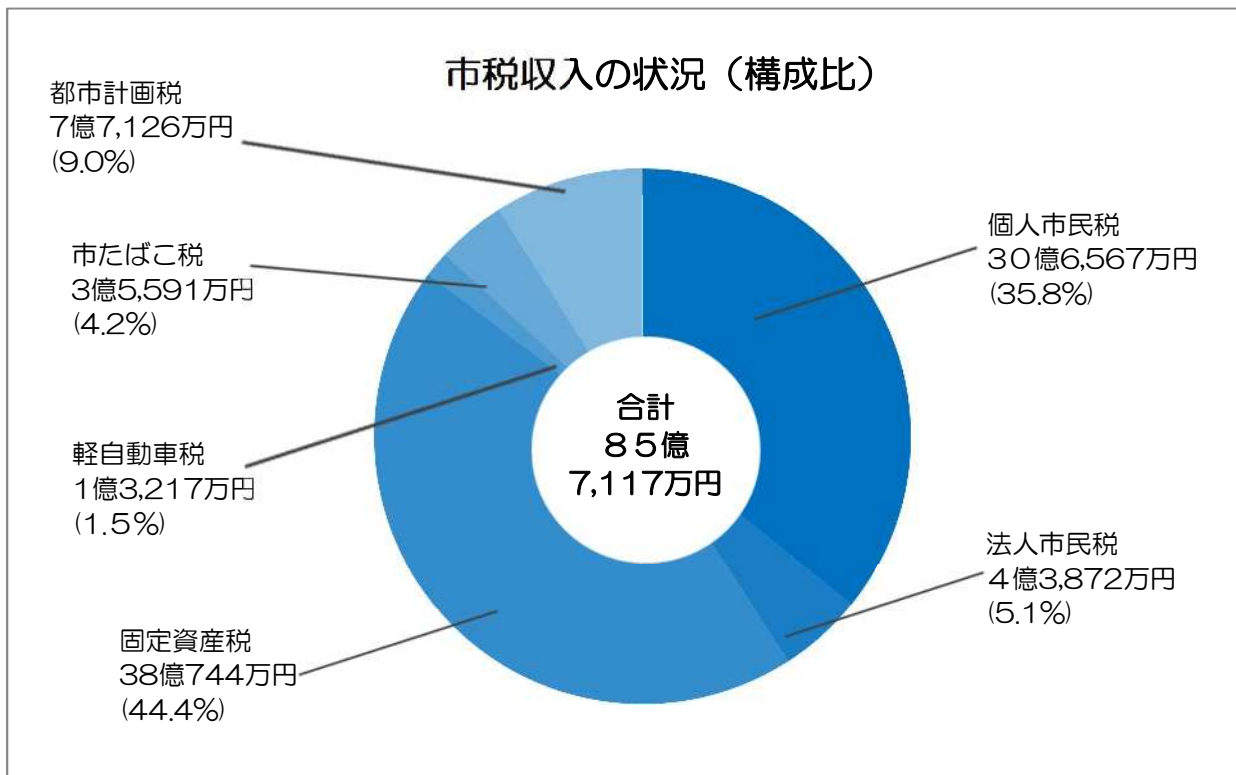
主な増減項目

項目	増減	主な内容 (令和2年度決算との比較)
市 税	減	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税 (▲4億 662 万円) 法人市民税 (▲1億 8,695 万円)
国・県支出金	減	<ul style="list-style-type: none"> 特別定額給付金給付事業費補助金 (▲49億 1,990 万円) 子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金 (+7億 9,831 万円)
市 債	減	<ul style="list-style-type: none"> 減収補てん債 (▲8,340 万円) 高浜小学校等整備事業 (▲11億 6,980 万円)
繰 越 金	減	<ul style="list-style-type: none"> 前年度繰越金 (▲2億 2,579 万円)

3 市税収入の状況

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
市 民 税	3,504,390,013	40.9	3,876,583,299	41.4	▲372,193,286	90.4
うち個人市民税	3,065,673,103	35.8	3,250,909,299	34.8	▲185,236,196	94.3
うち法人市民税	438,716,910	5.1	625,674,000	6.7	▲186,957,090	70.1
固定資産税	3,807,437,471	44.4	4,214,059,060	45.0	▲406,621,589	90.4
軽自動車税	132,172,534	1.5	125,823,671	1.3	6,348,863	105.0
市たばこ税	355,908,476	4.2	335,599,638	3.6	20,308,838	106.1
都市計画税	771,258,811	9.0	802,946,023	8.7	▲31,687,212	96.1
計	8,571,167,305	100.0	9,355,011,691	100.0	▲783,844,386	91.6



都市計画税ってどんな税金なの？

都市計画税は、住みよい街づくりのための「都市計画事業」などに要する費用の一部を住民の皆さんに負担していただくための目的税で、都市計画区域内の土地・家屋に対してかかる税金です。

都市計画事業とは？

道路、駐車場、公園、緑地や上下水道、ごみ焼却場などの施設を整備する事業のことをいいます。

納める人は？

市内の都市計画区域内に土地や家屋を持っている人が対象となります。

税率は？高浜市は高いの？

高浜市の税率は0.3%となっています。

西三河5市で比べてみると、碧南市以外は同じ税率となっています。

高浜市	碧南市	刈谷市	安城市	知立市
0.3%	0.25%	0.3%	0.3%	0.3%

令和3年度は都市計画税をどんなことに使ったの？

事業名	金額
下水道事業	7億7,126万円
合計	7億7,126万円

高浜市では、都市計画税の多くを公共下水道の整備に使っています。

下水道は私たちが使って汚れた水を集めて、きれいな水に変えて川や海へ流すことにより、再び自然の水に戻すことができる大切な施設です。

このように、みなさんからお預かりした都市計画税は、みなさんが快適に暮らすことができる街づくりのために使われています。

4 一般会計（歳出）の内訳表

歳出の内訳（目的別）

（単位：円、％）

科目	3年度		2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
議会費	167,840,147	1.0	166,524,509	0.7	1,315,638	100.8
総務費	1,792,244,281	10.4	7,101,397,240	31.1	▲5,309,152,959	25.2
民生費	7,908,336,747	45.9	6,736,821,290	29.5	1,171,515,457	117.4
衛生費	2,301,017,888	13.3	1,959,980,280	8.6	341,037,608	117.4
労働費	599,300	0.0	308,000	0.0	291,300	194.6
農林水産業費	57,743,931	0.3	145,362,639	0.7	▲87,618,708	39.7
商工費	222,993,132	1.3	437,421,885	1.9	▲214,428,753	51.0
土木費	1,396,960,752	8.1	1,333,414,559	5.9	63,546,193	104.8
消防費	501,849,319	2.9	527,595,210	2.3	▲25,745,891	95.1
教育費	2,118,722,122	12.3	3,630,513,479	15.9	▲1,511,791,357	58.4
災害復旧費	528,000	0.0	532,400	0.0	▲4,400	99.2
公債費	778,881,289	4.5	777,112,298	3.4	1,768,991	100.2
合計	17,247,716,908	100.0	22,816,983,789	100.0	▲5,569,266,881	75.6

用語解説

議会費

議員の報酬や議会事務局の人件費、議会運営などにかかる経費

総務費

庁舎管理、防災、戸籍住民基本台帳、選挙などにかかる経費

民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉にかかる経費

衛生費

医療、ごみなどの収集運搬などにかかる経費

労働費

労働者の就労支援などにかかる経費

農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

商工費

商工業の振興、技術の普及や観光などにかかる経費

土木費

道路・河川・公園などの整備や維持管理にかかる経費

消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

教育費

学校教育、社会教育などにかかる経費

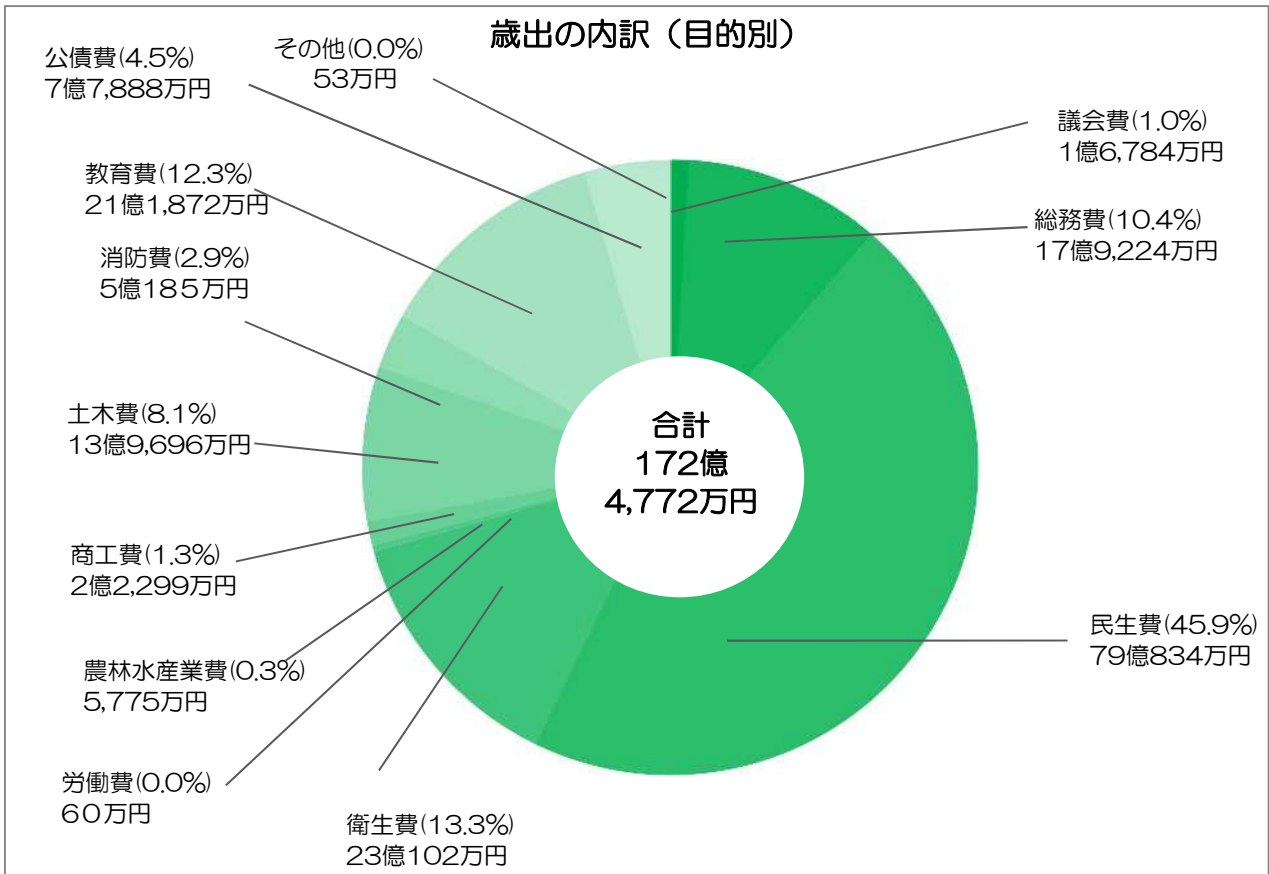
災害復旧費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

歳出 総額 172 億 4,772 万円



主な増減項目

項目	増減	主な内容（令和2年度決算との比較）
総務費	↓ 減	<ul style="list-style-type: none"> 特別定額給付金（▲49 億 1,990 万円） 財政調整基金積立金（▲4 億 1,348 万円）
民生費	↑ 増	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯臨時特別給付金（＋7 億 8,037 万円） 住民税非課税世帯等臨時特別給付金（＋1 億 9,410 万円）
衛生費	↑ 増	<ul style="list-style-type: none"> 個別接種業務委託料（＋2 億 1,439 万円） 接種支援業務委託料（＋1,064 万円）
商工費	↓ 減	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策協力金（▲8,850 万円） プレミアム商品券事業費補助金（▲6,802 万円）
教育費	↓ 減	<ul style="list-style-type: none"> 高浜小学校等整備費（PFI 事業）（▲14 億 129 万円）

歳出の内訳（性質別）

（単位：円、％）

科 目	3年度		2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
人 件 費	2,072,810,617	12.0	2,031,814,977	8.9	40,995,640	102.0
扶 助 費	5,486,251,596	31.8	4,353,988,023	19.1	1,132,263,573	126.0
公 債 費	716,937,929	4.2	715,168,938	3.1	1,768,991	100.2
普通建設事業費	1,059,671,322	6.2	2,489,814,345	10.9	▲1,430,143,023	42.6
災害復旧事業費	528,000	0.0	532,400	0.0	▲4,400	99.2
物 件 費	3,472,791,564	20.1	3,301,636,674	14.5	171,154,890	105.2
維持補修費	132,973,081	0.8	164,785,271	0.7	▲31,812,190	80.7
補 助 費 等	2,438,320,734	14.1	7,413,827,893	32.5	▲4,975,507,159	32.9
出資金・貸付金	487,393,000	2.8	585,384,000	2.6	▲97,991,000	83.3
積 立 金	139,936,998	0.8	544,866,741	2.4	▲404,929,743	25.7
繰 出 金	1,240,102,067	7.2	1,215,164,527	5.3	24,937,540	102.1
合 計	17,247,716,908	100.0	22,816,983,789	100.0	▲5,569,266,881	75.6

用語解説

人件費

職員給料、議員報酬及び各種委員報酬などにかかる経費

扶助費

生活保護、児童手当や子ども医療費、障がいサービスなどにかかる経費

公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

普通建設事業費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの建改築にかかる経費

災害復旧事業費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

物件費

臨時職員の賃金、消耗品、修繕や各種委託料など消費的性質にかかる経費

維持補修費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの管理にかかる経費

補助費等

民間などに対して支払う補助、手数料、交付金などにかかる経費

貸付金

市が直接・間接的に現金の貸付をするのにかかる経費

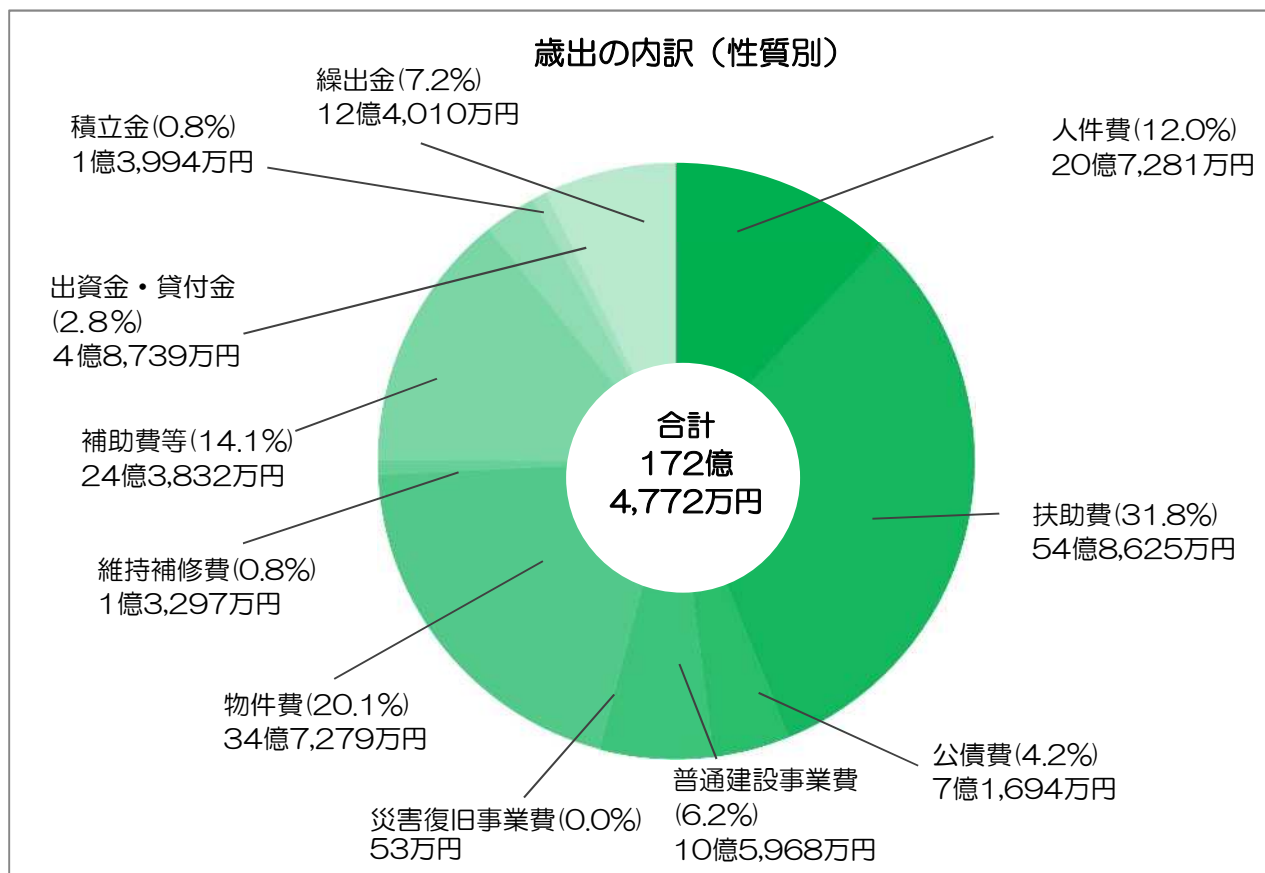
積立金

市が基金（貯金）に積立するのにかかる経費

繰出金

一般会計や特別会計等会計同士でお金を融通するためにかかる経費

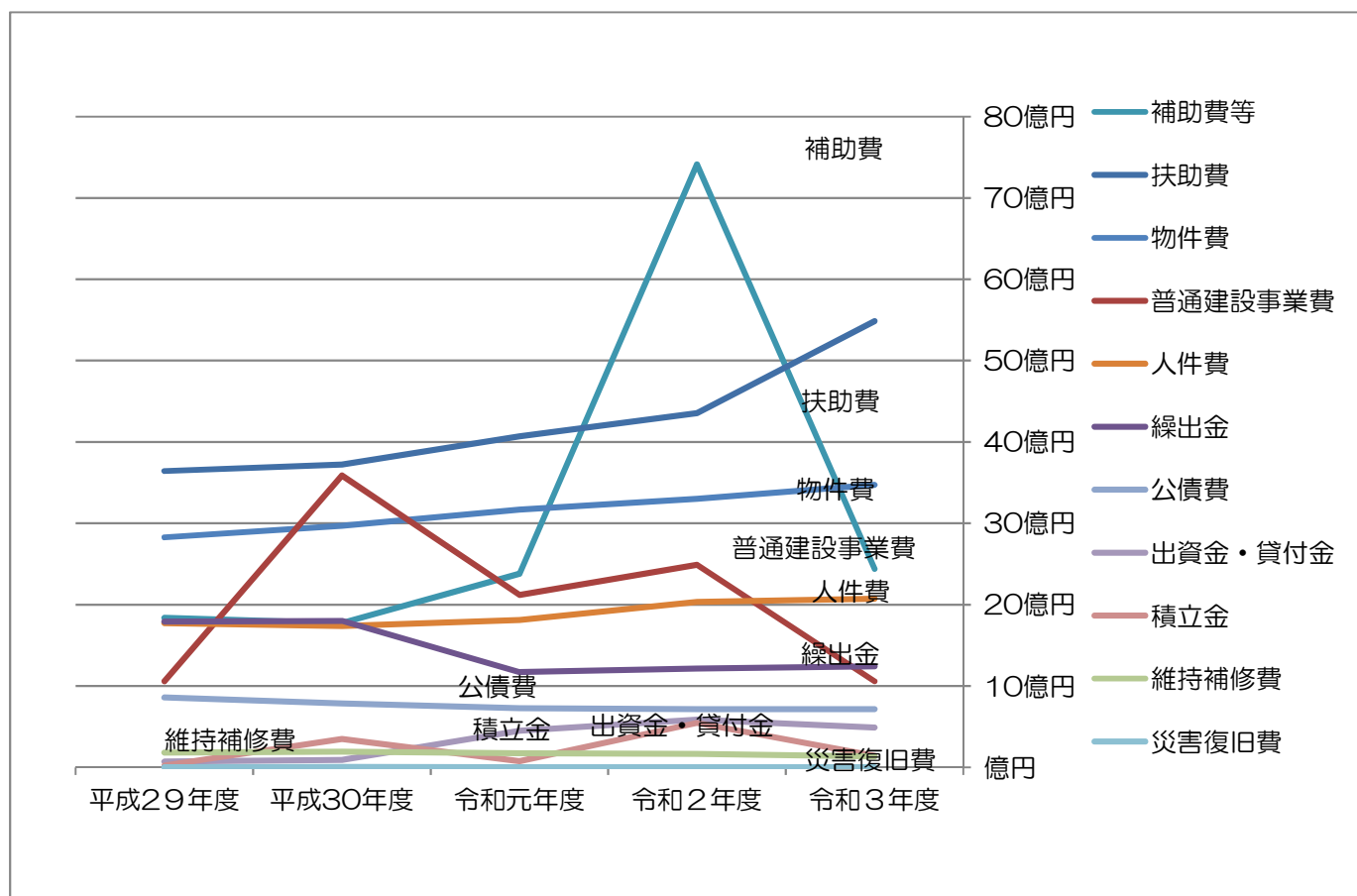
歳出 総額 172億 4,772万円



歳出予算（性質別）の主な増減項目

項目	増減	主な内容（令和元年度決算との比較）
補助費等	減	<ul style="list-style-type: none"> 特別定額給付金（▲49億 1,990万円） 新型コロナウイルス感染症対策協力金（▲8,850万円）
積立金	減	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金積立金（▲4億 1,337万円）
普通建設事業費	減	<ul style="list-style-type: none"> 高浜小学校等整備費（PFI事業）（▲14億 129万円）
扶助費	増	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯臨時特別給付金（+7億 8,037万円） 住民税非課税世帯等臨時特別給付金（+1億 9410万円）
物件費	増	<ul style="list-style-type: none"> 接種支援業務委託料（+4,317万円） ふるさと応援事業支援業務委託料（+2,303万円）

歳出（性質別）の過去5年間の推移



性質別から見た高浜市の傾向

☆性質別の特徴としては、新型コロナウイルスの感染症対策のため「補助費等」（特別定額給付金の給付や各種団体への助成金など）が令和2年度は大幅に増加しましたが令和3年度は従来通りに戻りました。

☆人件費や扶助費（医療費や生活保護費など）、公債費（借金の返済費用）を合わせて「義務的経費」と呼び、これらは勝手に減らすことができない経費となっています。この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ないのです。

☆「義務的経費」の特徴としては、以下のようなものがあります。

○医療費や福祉に使うお金「扶助費」が増加してきています。

○公債費（借金を返す費用）は減ってきていますが、公共施設の更新に伴い、今後増えていくことが見込まれます。

「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？

令和3年度の高浜市の決算（一般会計）では、決算額の約3分の1が「扶助費」という性質のお金です。金額にして約54億8,625万円。1番目に大きなお金となっていて、ここ数年では、この「扶助費」に使うお金が昔に比べて増えてきています。

それでは、この「扶助費」というのは、具体的にはどのようなことに使っているのでしょうか。

Q. 「扶助費」ってどういうことに使うお金ですか？

「扶助費」とは、主に社会保障制度の一環として、子どもや障がいをお持ちの方、高齢者の方などが使う様々なサービスの費用や児童手当のような市民の方にお金を支給する費用のことです。

Q. 高浜市では「扶助費」にはどういったものがありますか？

高浜市では以下のようなものが主な「扶助費」となっています。

●児童手当（令和3年度決算額：約9億5,787万円）

中学校修了前のお子さんを養育している方にお金を支給するものです。

高浜市では、延べ88,049人の方を対象に手当を支給し、家庭などの生活の安定に寄与しました。

●障がい者介護給付費・訓練等給付費（令和3年度決算額：約10億2,900万円）

障がいのある方に対し、障害者総合支援法における自立支援に関する費用（介護・訓練の費用、自立支援に関する医療費、補装具の購入費）を支給するものです。

高浜市では、延べ9,302人の方を対象に支給し、障がいのある方の日常生活などを支援しました。

●子ども医療扶助費（令和3年度決算額：約2億4,175万円）

中学校修了前の子どもが病院に通院（入院）したときの医療費（保険診療の自己負担分）を市が負担するものです。

高浜市では、7,225人の方の医療費を負担し、子どもの健康の増進を図りました。

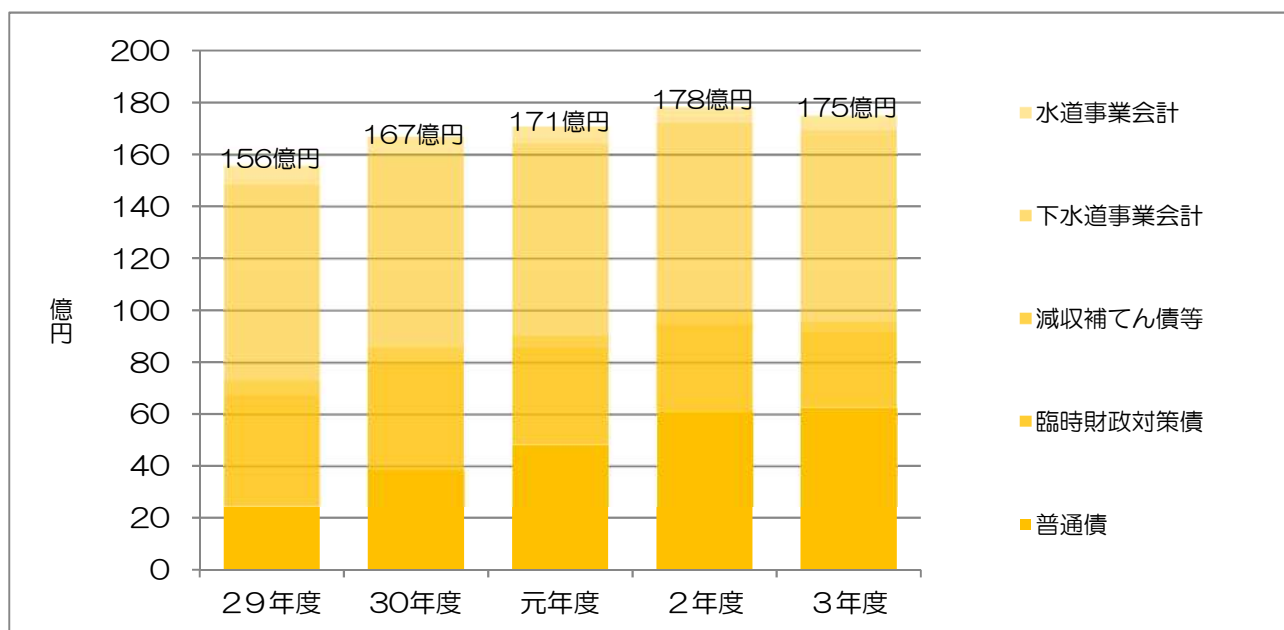
このように、「扶助費」は皆さんの生活にとっても密着したものとなっています。

5 市債（借金）の状況

市債残高の推移

（単位：百万円）

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	普通債	2,465	3,869	4,810	6,122	6,237
	臨時財政対策債	4,236	4,152	3,750	3,344	2,934
	減収補てん債等	606	525	454	470	408
小 計		7,307	8,546	9,014	9,936	9,579
企業会計 特別会計	下水道事業特別会計	7,536	7,463	7,411	7,279	7,337
	水道事業会計	712	682	649	615	578
合 計		15,555	16,691	17,074	17,830	17,494



平成30年度以降は市債残高が増加しています。これは、平成30年度の高浜小学校等整備事業の第1期工事完了、令和元年度の小中学校の空調設備設置工事や令和2年度の高浜小学校整備事業の第2期工事完了などにより、地方債の新規発行額が償還額を上回ったためです。令和3年度は高浜小学校整備事業の工事完了などにより減少しています。

市債

いわゆる「借金」に相当するものです。市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

学校の建設や道路・河川の整備のように、利益が将来世代にも及ぶ事業に用途を限定されており、地方公共団体の場合、公債といわれるものの発行は、減収補てん債、臨時財政対策債等法律で定められた一部のものを除き発行できないことになっています。

臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足を補うため、地方財政法第5条の特例として、特別に発行を認められた、投資的経費（建設工事費など）以外にも充てられる地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い、地方公共団体が将来に渡って支払わなければならない、元金と利子の償還金については、借入をした翌年度以降の地方交付税において、「基準財政需要額（一般的に市の運営で必要と認められる経費）」として措置されます。

減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収分を補うために発行することができる地方債です。

高浜市は、平成21年度以来発行していませんでしたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による減収分を補うために発行しました。

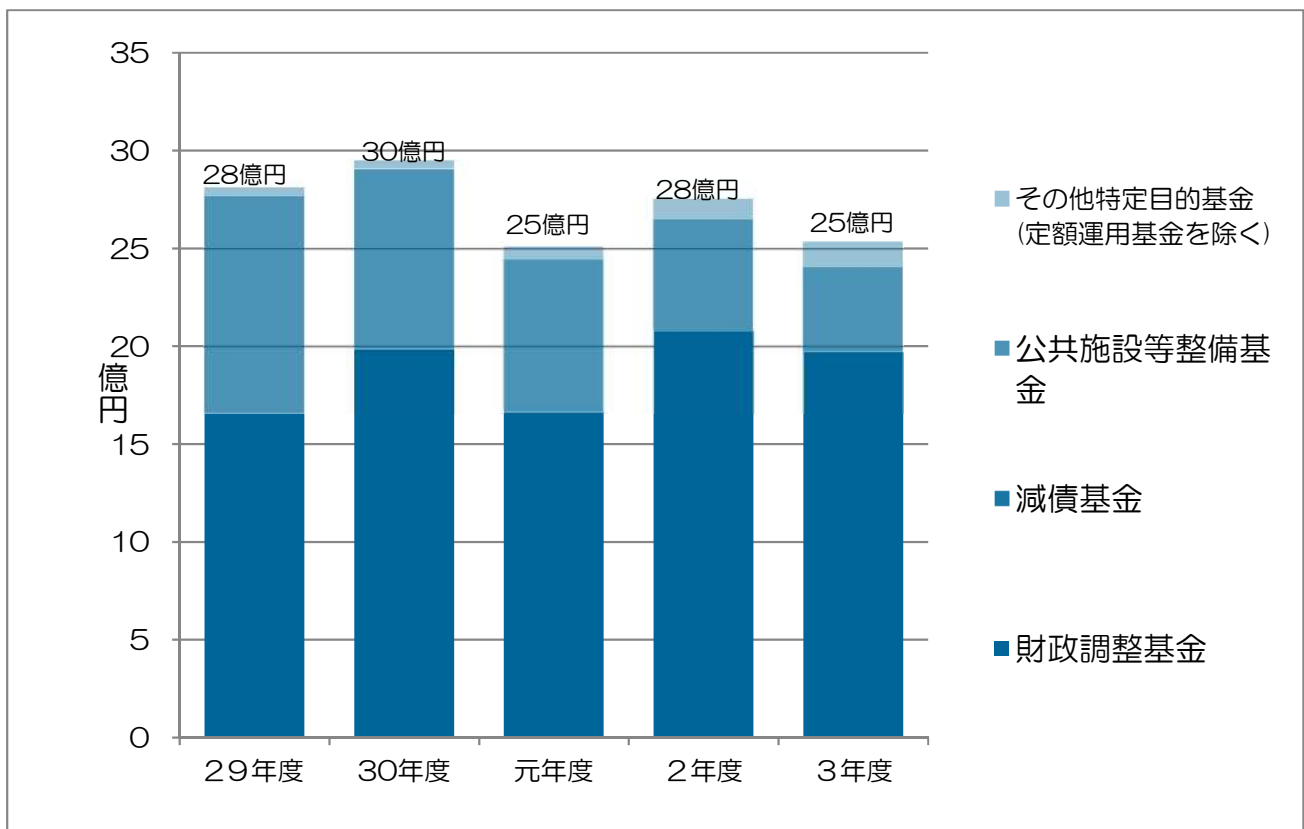
【参考】 市債（一般会計）現在高／標準財政規模（％）→94.5％（愛知県内22位／37市）
（令和3年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）

6 基金（貯金）の状況

基金年度末残高の推移

(単位 百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政調整基金	1,659	1,985	1,664	2,080	1,973
減債基金	3	0	0	0	0
公共施設等整備基金	1,103	921	778	566	431
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	46	47	68	107	160
合 計	2,811	2,953	2,510	2,753	2,564



公共施設等整備基金においては、吉浜小学校大規模改造事業実施設計業務委託等に充当した結果、前年度比で1億3,485万円減少しました。しかし、財政調整基金においては、歳入が歳出を上回りましたが前年度に比べて歳入及び歳出が減少しているため、前年度比で1億705万円減少しました。よって、すべての基金の残高では、前年度比で2億1,866万円の減となりました。

基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」などの基金があります。

平成21年度のリーマンショック前は「財政調整基金」の残高は20億円を超えていましたが、リーマンショックの影響等により経常的経費が市税等の一般財源で賄い切れない中で、財政調整基金を取り崩すことにより財源を賄い、残高については増減を繰り返してきました。

また、「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題に対応するため、令和元年から令和3年度にかけて大きく取崩しを行っています。今後の公共施設整備のために計画的な運用を行っていく必要があります。

全ての基金の合計額では、引続きリーマンショック前の水準を上回っています。最低限必要な金額は確保していると言えますが、愛知県内の水準と比較すると、基金残高は少ない方に位置付けられ、これからの公共施設の老朽化問題に対応するために、引き続き計画的な積立てを行っていく必要があります。

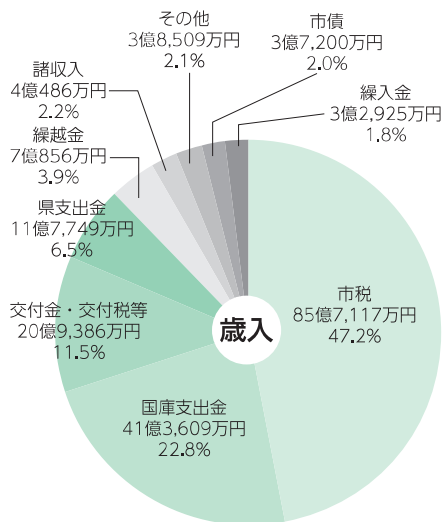
【参考】

■基金／標準財政規模（％）→26.3％（愛知県内32位／37市）

（令和3年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）

卷末資料

一般会計の歳入・歳出



歳入決算額

181億7,837万円

<主なもの>

■国庫支出金

- 子育て世帯臨時特別給付金支給事業の補助金 (8億7,296万円)

■市債

- 小中学校施設改修事業の借入金 (2億5,250万円)

■県支出金

- 保育料無償化の県負担金 (2億3,888万円)

■都市計画税の使い道

事業名	事業費	都市計画税からの充当金額
下水道事業	7億7,126万円	7億7,126万円
計	7億7,126万円	7億7,126万円

■森林環境譲与税の使い道

事業名	内容	事業費	うち環境譲与税
森林環境譲与税基金積立	令和5年度以降の学校改修事業に活用予定	371万円	371万円
計		371万円	371万円

歳出決算額

172億4,772万円

<主なもの>

■民生費

- 保育園の管理運営費用 (13億5,946万円)

■衛生費

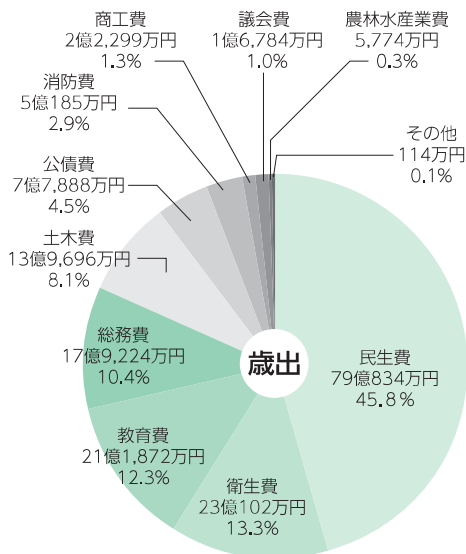
- ごみ処理関係費用 (10億984万円)

■教育費

- 小中学校維持管理費用 (7億6,750万円)

■総務費

- 住民情報管理事業費用 (9,997万円)



一般会計決算の状況

引き続き、事業の見直しを行うなど、かぎられた財源をより効果的・効率的に活用していくことで、健全な財政運営ができるよう努めていきます。

新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入の先行きは不透明です。また物価高騰により歳出の額も膨らむことが予想され、依然として極めて厳しい状況にあります。

令和3年度一般会計の実質収支額(収入と支出の差額)はおよそ9億円で、引き続き、赤字となりました。これは、市税が見込みより多く入ったことや使うお金を抑えることができたことなどが要因です。

令和3年度一般会計の実質収支額(収入と支出の差額)はおよそ9億円で、引き続き、赤字となりました。これは、市税が見込みより多く入ったことや使うお金を抑えることができたことなどが要因です。

令和3年度一般会計の実質収支額(収入と支出の差額)はおよそ9億円で、引き続き、赤字となりました。これは、市税が見込みより多く入ったことや使うお金を抑えることができたことなどが要因です。

令和3年度

たかはまの決算

9月市議会定例会において、令和3年度の決算が認定されました。皆さんが納めた税金がどのように使われたのかをお知らせします。

決算総額

歳入

286億3,609万円
(前年比14.3%減)

歳出

278億3,966万円
(前年比15.0%減)

一般会計

歳入 181億7,837万円
(前年比22.7%減)

歳出 172億4,772万円
(前年比24.4%減)

特別会計

歳入 71億9,139万円

<内訳>

国民健康保険事業	34億5,312万円
土地取得費	5,584万円
公共駐車場事業	9,289万円
介護保険	30億3,912万円
後期高齢者医療	5億5,042万円

歳出 68億5,101万円

<内訳>

国民健康保険事業	33億5,170万円
土地取得費	309万円
公共駐車場事業	8,642万円
介護保険	28億6,706万円
後期高齢者医療	5億4,274万円

企業会計

収入 32億6,633万円

<内訳>

水道事業	10億2,691万円
下水道事業	22億3,942万円

支出 37億4,093万円

<内訳>

水道事業	11億6,357万円
下水道事業	25億7,736万円

～思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかま～
第6次高浜市総合計画体系別重点事業

**I みんなで考え みんなで汗かき
 みんなのまちを創ろう**

- 高浜市多文化共生コミュニティセンターを開所しました。……………(1,007万円)
- 市制50周年記念事業を実施しました。……………(739万円)

**III 明日を生み出すエネルギー
 やる気を活かせるまちをつくろう**

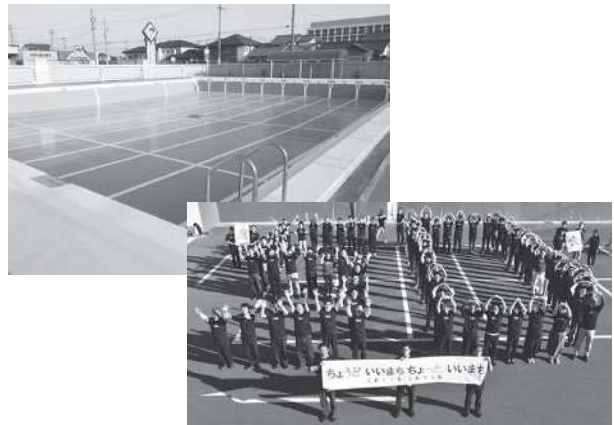
- 「新たなチャレンジ」に取り組む市内事業者の経費の一部を補助しました。……………(1,062万円)
- 活力ある社会経済活動を取り戻すためにクーポンブックを発行しました。……………(991万円)

**IV いつも笑顔で健やかに
 つながり100倍ひろげよう**

- 新型コロナワクチン接種を実施しました。……………(2億2,361万円)
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金として、対象世帯に10万円の給付を行いました。……………(1億9,920万円)

**II 学び合い 力を合わせて
 豊かな未来を育もう**

- 港小学校増築工事が完了しました。……………(1億4,300万円)
- 高浜中学校プールの改修工事を行いました。……………(1億499万円)
- 子育て世帯臨時特別給付金として対象児童1人あたり5万円を支給しました。……………(8億6,021万円)
- 小・中学校の手洗い場に自動水洗化工事を行いました。……………(1,433万円)



**健全化判断比率
 資金不足比率**

令和3年度決算の健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。これらの比率は、赤字額や借入金の額などをもとに自治体の財政の健全化度を数値として表したものです。

いずれも数値が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあります。

指標名	高浜市結果	早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	— (赤字ではない) 健全	13.38%	20.00%	9億3,038万円の黒字です。
連結実質赤字比率	— (赤字ではない) 健全	18.38%	30.00%	24億1,120万円の黒字です。
実質公債費比率	0.4% 健全	25.0%	35.0%	前年度は-0.1%でした。
将来負担比率	— (将来負担なし) 健全	350.0%	—	将来負担比率は該当ありません。
資金不足比率 (水道・下水道)	— (資金不足なし) 健全	20.00%	—	資金不足はありません。

問合せ先 困財務グループ ☎52-1111(内線312)

目 次

一 般 会 計

2 款 総務費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
1	みんなでまちづくり事業 (多文化共生コミュニティセンター運營業務委託等)	新規	I	24
2	アシタのたかはま研究事業 (がんばる事業者応援事業費補助金)	新規	III	26
3	I C T推進事業 (A I を活用した総合案内サービス業務委託)	継続	I	28
4	I C T推進事業 (テレワーク構築業務委託)	新規	I	30
5	I C T推進事業 (A I -O C R 共同利用サービス利用料)	新規	I	32
6	I C T推進事業 (窓口申請書作成支援システム導入業務委託料等)	新規	I	34
7	I C T推進事業 (機械器具費)	新規	I	36
8	市制施行50周年記念事業	継続	I	38

3 款 民生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
9	いきいき広場管理運営事業 (いきいき広場クッキングスタジオ換気設備設置工事費)	新規	IV	40
10	地域生活支援事業 (障がい者地域生活総合支援業務委託)	継続	IV	42
11	介護保険システム電算管理事業 (介護保険システム修正業務委託等)	新規	IV	44
12	新型コロナウイルス感染症対策支援交付金(社会福祉施設) 交付事業	新規	IV	46
13	生活困窮者自立支援事業 (新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金)	継続	IV	48
14	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)	新規	IV	50
15	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 (子育て世帯臨時特別給付金等)	新規	II	52
16	小規模保育事業 (地域型保育給付費)	新規	II	54
17	保育園管理運営事業、児童センター事業 (新型コロナウイルス感染症対策費補助金)	新規	II	56

3 款 民生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
18	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 支給事業	新規	Ⅱ	57
19	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親以外の世帯分) 支給事業	新規	Ⅱ	58

4 款 衛生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
20	新型コロナウイルス感染症対策推進事業 (個別接種業務委託等)	新規	Ⅳ	60
21	新型コロナウイルス感染症対策推進事業 (超低温冷凍庫等管理業務委託)	新規	Ⅳ	62
22	新型コロナウイルス感染症対策推進事業 (感染予防対策支援交付金)	新規	Ⅳ	64
23	新型コロナウイルス感染症対策推進事業 (接種支援業務委託料等)	継続	Ⅳ	66
24	母子保健事業 (機械器具費)	新規	Ⅳ	68

7 款 商工費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
25	新型コロナウイルス感染症対策企業支援事業 (消耗品費等)	新規	Ⅲ	70
26	新型コロナウイルス感染症対策企業支援クーポンブック発行事業 (クーポンブック発行業務委託料等)	新規	Ⅲ	71

10 款 教育費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
27	教育委員会運営事業 (保護者連絡システム導入業務委託等)	新規	Ⅱ	72
28	小学校維持管理事業 (港小学校長寿命化改良事業設計業務委託) 《債務負担行為》	新規	Ⅱ	74
29	小学校維持管理事業 (港小学校校舎増築工事等)	新規	Ⅱ	76
30	小学校維持管理事業 (吉浜小学校旧コンピュータ室普通教室化工事費)	新規	Ⅱ	77

10 款 教育費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
31	小学校維持管理事業 (高取小学校緊急連絡装置整備工事費)	新規	Ⅱ	78
32	小学校維持管理事業・中学校維持管理事業 (小・中学校手洗い場自動水洗化工事)	新規	Ⅱ	80
33	中学校維持管理事業 (高浜中学校プール改修工事費等)	新規	Ⅱ	82
34	中学校維持管理事業 (高浜中学校トイレ改修工事費)	新規	Ⅱ	84
35	生涯学習施設管理運営事業 (女性文化センター空調設備更新工事費)	新規	Ⅱ	86
36	生涯学習施設管理運営事業 (吉浜公民館空調設備更新工事費)	新規	Ⅱ	88
37	生涯スポーツ推進事業 (体育センター解体工事費等)	継続	Ⅱ	90

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 款 総務費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
11	賦課徴収事業（収納代行業務処理手数料）	新規	Ⅳ	44

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
11	後期高齢者医療推進事業、保険料徴収事業 (後期高齢者医療システム修正業務委託等)	新規	Ⅳ	44

第6次高浜市総合計画基本目標

- I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう
- II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう
- III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう
- IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

計 画								
事業名等	みんなでまちづくり事業（多文化共生コミュニティセンター運営業務委託等）【新規】							
担当グループ	企画部総合政策グループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります				
予算区分	会計	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 企画費
アクションプラン	事業名		03 みんなでまちづくり事業					
アクションプラン	□該当する		■該当しない		継続・終了区分	■継続実施		□3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜市に暮らす外国人の人数も近年上昇を続け、増加する人口の6割から7割を外国人の方が占める状況に至り、令和3年4月1日現在では高浜市の総人口に占める外国人割合が7.9%と愛知県内の市でトップレベルの割合となっている。 外国人人口の増加に伴い、高浜市としても窓口通訳や翻訳機の導入により対応をしてきましたが、新型コロナウイルス感染症に対する対応なども近年増加する中で、各種手続き・相談等の生活に係る適切なアドバイスや相談場所への案内ができるよう、情報提供及び相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口を設置し、多文化共生社会の実現を目指す必要がある。						
	目的 (何のために)	①外国人に対し、各種手続きや相談等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に発信・案内する。 ②高浜市で暮らす外国人の方々同士や外国人と日本人が交流できるような場を創出する。						
	対象 (誰・何を対象に)	主に高浜市に暮らす外国人						
	事業内容 (手段、手法など)	外国人受入環境整備交付金を活用し、多文化共生コミュニティセンターを整備し、その運営を委託した。 (コミュニティセンター概要) 場 所：高浜市青木町地内にある空き店舗を活用 利用時間：毎週 火・水・木・金・土（火～土：9時～16時） その他：令和2年度において市役所会議棟やいきいき広場で実施していた日本語勉強会もコミュニティセンターで実施						
目指す成果 (期待される効果)	①高浜市に暮らす外国人の方々が高浜市で暮らすための日常生活に必要なルールを習得するとともに、日常生活の困りごとを抱え孤立化しないようになる。 ②多文化共生社会の実現につながる。							

実施内容・事業成果						
	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,067 千円	6,474				3,593
令和3年度決算	決算額の	多文化共生コミュニティセンター運営委託料 4,732千円 多文化共生ウェブページ作成業務委託料 200千円 消耗品費 1,595千円 看板設置工事費 81千円 多文化共生コミュニティセンター電気工事費 299千円 庁用器具費 285千円 機械器具費 674千円 空き店舗等使用料 1,461千円 光熱水費 572千円 通信運搬費 168千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	建物賃貸借契約を締結した				R3.5
	②	公益社団法人トレイディングケアと契約を締結した				R3.7
	③	高浜市多文化共生コミュニティセンターを開所した				R3.7
	④	高浜市多文化共生コミュニティセンターの開所を市内各施設、警察、消防等へお知らせした。				R3.7～8
	⑤	『広報たかはま』9月1日号にて記事を掲載した。				R3.9

成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一元化相談窓口を開所したことで、日本に来て間もない外国人の行政手続きをサポートする体制が構築できた ・本事業を通して、外国人住民と地域住民の交流を図ることができ、互いの文化、習慣を知るきっかけができた
主要施策成果説明書該当ページ	59～60ページ

今後の方針等

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民と地域住民の間で、生活マナーに関する意識の違いが顕在化しているため、地域のルールを守り、互いが住みやすい環境を整える必要がある。 ・今後も外国人住民が増加していくことが見込まれるため、地域で活躍できる外国人住民を増やしていく必要がある。 																	
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本での生活マナーを学んでもらうだけでなく、多文化交流を通して日本人にも外国人の文化を理解してもらう機会を作ることで、外国人、日本人住民がともに地域で安心して生活できるようにする。 ・多文化共生コミュニティセンターで実施している多文化子育てサロンや宿題サポート事業などを通じて、幅広い世代の外国人と地域住民が交流、学習できる機会をさらに広げ、今後外国人が学校や地域に溶け込むことができるようにする。 																	
令和4年度	当初予算	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 20%;">事業費（予算額）</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">財源内訳（単位：千円）</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">国庫支出金</th> <th style="width: 15%;">県支出金</th> <th style="width: 15%;">地方債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">10,265 千円</td> <td style="text-align: center;">3,890</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,375</td> </tr> </tbody> </table>	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	10,265 千円	3,890				6,375
	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）																
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
10,265 千円	3,890				6,375													
主な経費	多文化共生コミュニティセンター運営委託料 7,780千円 空き店舗等使用料 1,632千円 光熱水費 691千円 通信運搬費 162千円																	
実施内容 (手段、手法など)	(1) 外国人市民に対する日常生活に関する情報等の提供及び相談受付 (2) 外国人市民のニーズに応えるための情報の収集・整理及び周知 (3) 関係機関との連携に努め、一元化相談窓口の開設状況や地域との交流に関する広報及び周知 (4) その他地域のニーズに応じた事業等																	

成果資料等(位置図等)

【多文化共生コミュニティセンターの様子】



▲地震の際の避難方法などを学ぶ



▲コロナ禍でのオンラインによる日本語教室



▲ごみの分別について学ぶ

計 画	
事業名等	アシタのたかはま研究事業（がんばる事業者応援事業費補助金）【新規】
担当グループ	企画部総合政策グループ
総合計画区分	基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう 個別目標 (6) 産業を活性化して、まちを元気にします
予算区分	会計 一般会計 款 O2総務費 項 O1総務管理費 目 12企画費 事業名 O5 アシタのたかはま研究事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 令和2年4月16日に愛知県に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令されて以降、事業者においては幾度となく事業活動が制限をされてきた。加えて不要不急の外出自粛など、新型コロナウイルス感染症は飲食店をはじめとする事業者に非常に大きな影響を及ぼしている。新型コロナウイルス感染症の影響はまだまだしばらくは続き、さらに今後は新たな生活様式に基づいた事業の展開が必要とされてくる。そのような状況下でも事業を継続し、新たな事業の展開を図る事業者を支援していく必要がある。
	目的（何のために） 新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている地域経済が回復・発展段階に向かう中で、新規顧客の開拓、新商品開発など「新たなチャレンジ」に果敢に取り組む市内の事業者を支援する。
	対象（誰・何を対象に） 市内に事業所を有する事業者
	事業内容（手段、手法など） 新規顧客の開拓、新商品開発など「新たなチャレンジ」に果敢に取り組むために必要な経費の一部を補助した。 (補助額) 申請1件につき30万円を上限とした。 ※ただし、高浜市ふるさと応援寄附金の返礼品として登録するとして申請した場合は申請1件につき50万円を限度とした。 (募集期間) 令和3年9月30日まで (事業期間) 令和4年3月31日まで
目指す成果（期待される効果）	①地域経済の回復（市内事業者の売り上げ回復） ②ふるさと応援寄附金の返礼品の増加⇒ふるさと応援寄附金額の増加

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,621 千円	10,621				
決算内訳額	がんばる事業者応援事業費補助金		10,621千円			
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	高浜市こんな時だからこそがんばる事業者応援事業費補助金交付要綱施行				R3.7
	②	商工会会員に制度の説明会を実施				R3.7
	③	事業者からの申請受付				R3.7~9
	④	事業者からの実績報告				R3.9~R4.3
	⑤	補助金の交付				R3.11~R4.3
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> 新製品開発に向けた機運の醸成につなげることができ、事業所の新規顧客の開拓に寄与することができた 高浜市ふるさと応援寄附金の返礼品に新たな商品が多数加わり、ふるさと応援寄附金の増額につながった 					

今後の方針等

課 題	新型コロナウイルス感染症の影響から地域経済が回復段階に向かう中で、引き続き新たな事業の展開を図る事業者を支援していく必要がある。						
今後の方針	高浜市ふるさと応援寄附金 の返礼品にかかる 商品の開発・改良に限り、その経費の一部を補助する取り組みを継続して実施する。						
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,000 千円	4,000				
	主な経費	がんばる事業者応援事業費補助金 4,000千円					
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会を通じて事業者へ制度の案内を行う。 ・申請に対する審査、交付手続きを行う。 						

計 画	
事業名等	ICT推進事業 (AIを活用した総合案内サービス業務委託)【継続】
担当グループ	企画部ICT推進グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります
予算区分	会計 一般会計 款 02総務費 項 01総務管理費 目 12企画費 事業名 10ICT推進事業
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 行政サービスの手続きなどの問い合わせ時間の縮減は喫緊の課題です。これに対し、民間企業などで導入が進んでいるチャット（対話形式）に注目が集まっていますが、導入コストや質疑応答の管理など事務負担の問題を解決する必要があり、他市町村と共同でシステムの共同調達、質疑応答集の共同利用を進めていく必要があります。
	目的（何のために） AI（人工知能）を活用し、証明書発行の申請手続きやゴミ分別等の市民からよくある問い合わせをチャット（対話形式）で365日、24時間自動応答するシステムを愛知県内の43市町村で共同調達し、質疑応答集も共同利用することで、コストを抑え、市民の利便性の向上と市職員の問い合わせ対応時間の縮減を図ります。
	対象（誰・何を対象に） 問い合わせ対応時間
	事業内容（手段、手法など） 平成31年1月に設置された「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」（愛知県内54市町村が加入、事務局愛知県）にて選定した「AIを活用した総合案内システム」を愛知県内の43市町村と共同利用し、AIを活用した総合案内サービスを実施します。 サービスの概要は「資料等」で示したとおりであり、令和2年度に作成した29分野、約2,800の想定質問を搭載したシステムを高浜市公式ホームページ上で実施し、活用状況を見ながら、「LINE」アプリへの展開を図ります。
目指す成果（期待される効果）	AIチャットボットサービスを実施することにより、市民の利便性の向上と市職員の問い合わせ対応時間の縮減を図ります。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	610 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決 内 算 額 の	AIを活用した総合案内サービス業務委託料 610千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）		いつ			
	①	AIチャットボットに自動応答させる質問及び回答の調整	R3.4			
	②	AIチャットボットサービスの公開	R3.7			
	③	高浜市LINE公式アカウントとの連携	R4.1			
	④					
⑤						
成果・実績	市役所によくある問い合わせ及びその回答についてAIチャットボットに登録し、インターネット上に公開をしました。 また、高浜市LINE公式アカウントと連携をし、高浜市LINE公式アカウントをお友達登録をする と容易にAIチャットボット画面に遷移するよう対応しました。					

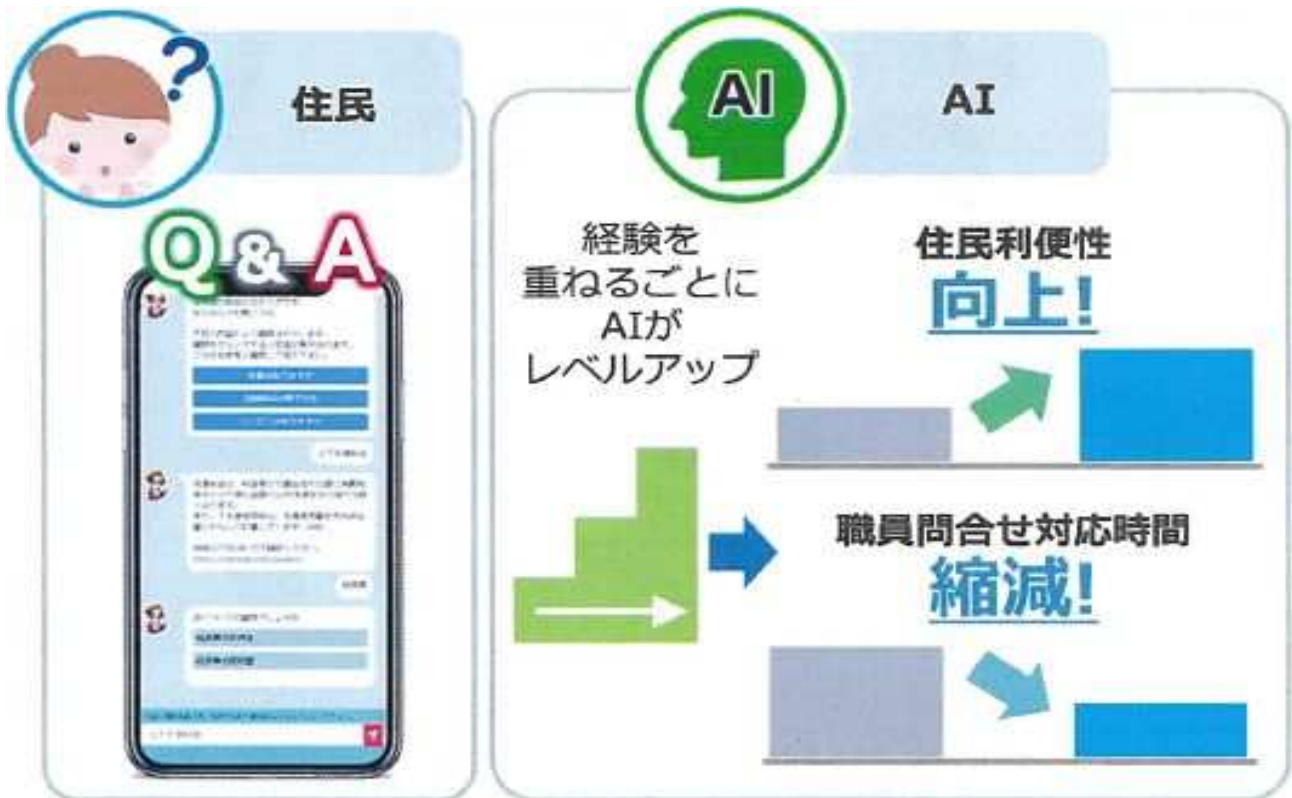
主要施策成果説明書該当ページ 64～66ページ

今後の方針等

課 題	質問の内容によっては、自動応答の内容だけでは必要な情報がすべて得られないことがあるため、回答の精度を上げる必要があります。					
今後の方針	システム上正答率が悪かった質問に対しては、現場と連携をして回答の精度を上げていきます。					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	628 千円				
実施内容 (手段、手法など)	AIを活用した総合案内サービス業務委託料 628千円					
	AIチャットボットサービスの保守メンテナンス費用です。					

成果資料等（位置図等）

市民の質問に24時間365日いつでも自動で回答



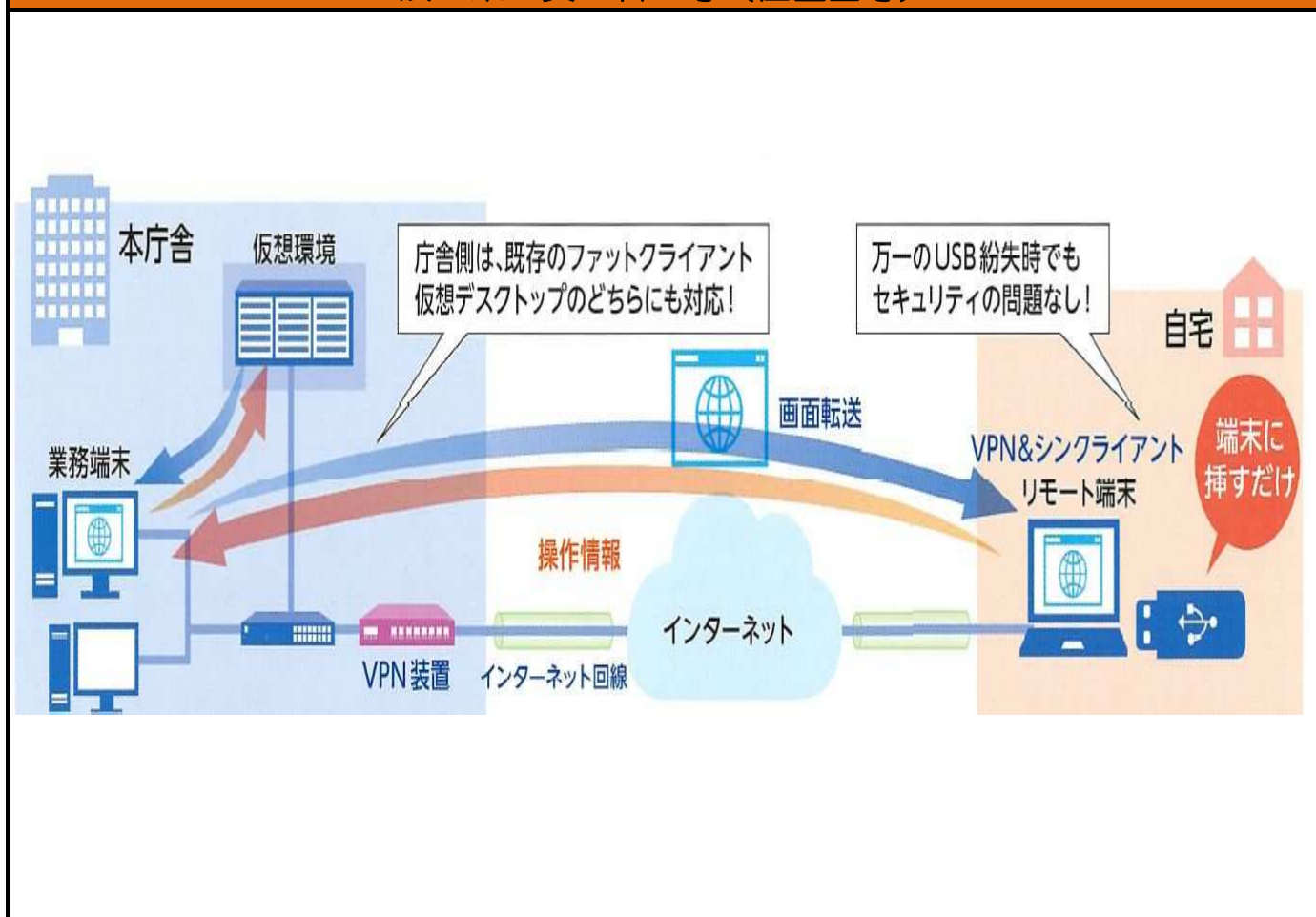
計 画	
事業名等	ICT推進事業（テレワーク構築業務委託）【新規】
担当グループ	企画部 ICT推進グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります
予算区分	会計 一般会計 款 02総務費 項 01総務管理費 目 12企画費 事業名 10ICT推進事業
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルス感染症対策として市職員の時差出勤や在宅勤務が求められ、テレワークへの関心が高まっています。 このため、時差出勤、別室での分散勤務など他の施策と合わせテレワークを推進し、市職員が感染しない対策を進める必要があります。
	目的（何のために） セキュリティの高いシステムを構築し、テレワークを推進する。
	対象（誰・何を対象に） 市職員
	事業内容（手段、手法など） 新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークが注目されていること及び職員アンケートの結果を踏まえ、令和2年度に整備したテレワークシステム20台分に30台分を加え、50台体制として整備するものです。 システムの構成としては、初期設定に係る時間短縮とシステム管理の効率性の観点から令和2年度に整備したスタンドアロン型（個別対応型）から令和3年度はサーバ型へと移行し、50台分を一元管理します。 なおシステムの概要は「資料等」をご参照ください。
目指す成果（期待される効果）	テレワークの実施により在宅勤務者を増加させる。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,641 千円					1,641
	決算内訳の	テレワーク構築業務委託料 1,641千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	テレワークシステム構築におけるベンダーとの環境確認				R3.4
	②	テレワークシステム構築				R3.4
	③	テレワークシステム稼働				R3.4
	④					
⑤						
成果・実績	<p>緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令された際には、分散勤務の観点よりテレワークシステムを利用したテレワークが積極的に実施されました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となり登庁不可となった職員について、登庁不可期間にテレワークシステムを利用したテレワークにて職務に従事できたことで、職務が停滞することなく進めることができました。</p>					
主要施策成果説明書該当ページ	65ページ					

今後の方針等

課 題	コロナ対策としては一定の成果があったが、今後は働き方改革のツールとして、テレワークを普及させる必要があります。					
今後の方針	自治体DX推進計画の重点取組事項及び働き方改革の観点より、集中力を要する業務、各種研修、Web会議など、在宅等の方が効率が良いと思われる業務について、テレワークを推進してまいります。					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		218 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	テレワークシステム保守業務委託料 218千円				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	導入したテレワークシステムの保守費用になります。					

成果資料等（位置図等）



計 画								
事業名等	ICT推進事業（AI-OCR共同利用サービス利用料）【継続】							
担当グループ	企画部 ICT推進グループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります				
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費	項	O1総務管理費	目	12企画費
アクションプラン	事業名		10ICT推進事業					
	■該当する		□該当しない		継続・終了区分	■継続実施		□3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	デジタル技術やAI等の活用による業務効率化を検討するうえで、手書き資料や紙のみで管理している資料のデジタル化が課題となっています。このため、紙で管理している情報をデジタル化する、AI-OCRの技術が注目されています。						
	目的（何のために）	各種申請書や請求書など手書き情報や紙で管理している情報のデジタル化により、データ入力作業等の効率化を図ります。						
	対象（誰・何を対象に）	紙で管理している情報						
	事業内容（手段、手法など）	平成31年1月に設置された「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」（愛知県内54市町村が加入、事務局愛知県）にて研究・選定したシステムを導入します。導入したシステムについては、各グループに1名ずつ配置した情報化推進員を中心に紙情報のデジタル化や入力作業の効率化を図ります。						
目指す成果（期待される効果）	手書きの書類のデータ入力作業の効率化や紙で管理している情報のデジタル化を進め、業務の効率化を図ります。							

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	573 千円					573
	決算額の	AI-OCR共同利用サービス利用料 573千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	令和3年度AI-OCRシステムサービス開始			R3.4	
	②	各システムへの入力作業の効率化につながる業務の検討			R3.4	
	③	AI-OCRシステムによる紙情報のデジタル化			R3.4	
	④					
⑤						
成果・実績	定期的に各種情報を手入力しているシステムに対して、AI-OCRシステムにて紙情報をデジタル化したデータを差異がなく取り込め、入力作業の効率化による工数削減につながる検証を行い、工数削減につながる業務について、AI-OCRシステムが効率的に利用できるよう整備をしました。					
主要施策成果説明書該当ページ	64～66ページ					

今後の方針等

課 題	AI-OCRは、まだ発展途上の技術であり、紙にデジタル入力された情報については、AI-OCRシステムでの読み取り精度は高くなりますが、紙に手書き入力された情報については、文字の濃度やくせによって読み取り精度が変わってくるので、読み取り後の情報に差異がないかチェックをする必要があるため、引き続き検証する必要があります。					
今後の方針	まずは請求書等、紙にデジタル入力された紙媒体について、AI-OCRシステムを利用してデジタル化し、手入力をせずに各種システムに取り込むよう引き続き検討を重ねてまいります。 また、AI-OCRの読み取り精度は日々上がっているため、紙に手書き入力された紙媒体についても、引き続きAI-OCRシステムにてデジタル化し、読み取り精度の検証とともに、各種システムに取り込めるよう検討していきます。					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		583 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	AI-OCR共同利用サービス利用料 583千円				
実施内容 (手段、手法など)	AI-OCRシステムのサービス利用料になります。					

成果資料等（位置図等）



計 画	
事業名等	ICT推進事業 (窓口申請書作成支援システム導入業務委託料等) 【新規】
担当グループ	企画部ICT推進グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります
予算区分	会計 一般会計 款 O2総務費 項 O1総務管理費 目 12企画費 事業名 10 ICT推進事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 令和3年10月、市民が来庁しなくても手続き等ができるよう①電子申請の拡大、②本庁舎といきいき広場の連携強化、③事前予約制の導入、④電子マネー等の導入・拡大、⑤電子申請等の周知の5つの課題に取り組む「来庁者削減プロジェクト」を設置。年度末の来庁者集中に対応するため、②の取組を先行実施する。
	目的 (何のために) (1) 複数の窓口を利用する市民を対象に関係グループの窓口テレビ電話を設置する。 (2) 申請書の記入が困難な方を対象に、運転免許証などの本人確認書類から申請書の作成ができるシステムを導入し、申請書記入の手間を省く。
	対象 (誰・何を対象に) 手続き等に訪れた市民
	事業内容 (手段、手法など) ・本庁舎及びいきいき広場の窓口テレビ電話(10台)設置 ・窓口申請書作成支援システムを(1台)設置 ・機器の構成 (1) 消耗品(PCモニター×10台及びHDMIケーブル×10個) : 245千円 (2) 窓口申請書作成支援システム導入業務委託料 : 751千円
目指す成果 (期待される効果)	本庁舎といきいき広場の連携強化及び窓口の混雑解消

実施内容・事業成果					
令和3年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	996 千円				996
	決算内訳額の	(1) 消耗品(iPad×6台) 245千円 (2) 窓口申請書作成支援システム導入業務委託料 751千円			
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)				いつ
	①	機器選定			R3.10
	②	契約			R4.2
	③	機器導入			R4.3
	④				
	⑤				
成果・実績	本庁舎及びいきいき広場へのテレビ電話設置については、機器設置スペース及び操作利便性を考慮して、iPadを市民窓口G戸籍担当、市民窓口G通訳、介護障がいG、健康推進G、こども育成G及び緊急対応用予備機の6台を導入及び設置しました。 窓口申請書作成支援システムについては、市民窓口G及びいきいき広場で活用できるよう整備しました。				
主要施策成果説明書該当ページ		66ページ			

今後の方針等

課 題	テレビ電話については、一定の連携が図られているものの、窓口申請書作成支援システムについては書かない窓口を実現するために、外国人、高齢者、子育て世帯等、どの窓口への設置が効果的か検討していく必要があります。					
今後の方針	市民窓口G、介護障がいG、こども育成Gと検討をし、どの窓口に設置することで市民への負担が軽減できるかを検証しながら、設置場所、台数等を検討していきます。					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費					
実施内容 (手段、手法など)						

成果資料等（位置図等）

窓口申請書作成支援システムの概要



使えるカード

- 運転免許証
- 特別永住者証明書
- マイナンバーカード
- 通知カード
- 在留カード
- 運転経歴証明書
- 住民基本台帳カード



計 画	
事業名等	ICT推進事業（機械器具費）【新規】
担当グループ	企画部ICT推進グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります
予算区分	会計 一般会計 款 02総務費 項 01総務管理費 目 12企画費 事業名 10 ICT推進事業
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルス感染症拡大を機に、急速に拡大しているWeb会議に対応するためWeb会議が行える環境を整備する必要がある。 また、Web会議参加者の密集を避けるためWeb会議が行える会議室は複数用意する必要もある。
	目的（何のために） Web会議が行える会議室を3か所整備する。（資料等（位置図等）参照）
	対象（誰・何を対象に） Web会議室の整備
	事業内容（手段、手法など） 市役所本庁舎及びいきいき広場のうちインターネット環境のある会議室（3か所）にWeb会議用大型PCモニター及び操作用端末を整備する。 ・会議用大型PCモニター×3 ・操作用端末×10
目指す成果（期待される効果）	Web会議室でのWeb会議の実施

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,832 千円	3,832				
決算内訳の	機械器具費 3,832千円 ・会議用大型パソコンモニター（3台） 2,421千円 ・ノートパソコン（10台） 1,411千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	機器の選定			R3.8	
	②	機器の導入			R3.9	
	③	操作説明			R3.9	
	④	運用開始			R3.9	
⑤						
成果・実績	市役所1階多目的会議室、市役所2階会議室、いきいき広場ホールの3か所に大型パソコンモニターを設置し、Web会議に対応できるようにしました。 新型コロナウイルス感染症対策により各種会議がWeb会議になる中、少人数から大人数まで一斉に同モニターにて会議への参加が可能となりました。					
主要施策成果説明書該当ページ	66ページ					

今後の方針等

課 題	コロナ禍で急激に増加した外部とのWebでの会議及び研修等には積極的に活用されているが、市役所内部での活用の余地があります。					
今後の方針	来庁者削減プロジェクトの取組の一つである、市役所といきいき広場の連携強化のツールとして活用していきます。					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費					
実施内容 (手段、手法など)						

成果資料等（位置図等）



会議用大型PCモニターの主な仕様

- PC、スマホのワイヤレス表示/操作
- 高解像度でのWEB会議が可能
- 随時コメント書き込み機能
- 高感度マイク複数搭載
- 広角・高感度カメラ複数搭載
- 会議用資料クラウド保存
- 無線・有線接続可能
- 移動が可能
- 電子黒板機能
- Windows搭載 など

設置場所
市役所

いきいき広場

1F



2F



2階



計 画	
事業名等	市制施行50周年記念事業【継続】
担当グループ	企画部総合政策グループ・企画部秘書人事グループ
総合計画区分	基本目標 I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう 個別目標 (1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります
予算区分	会計 一般会計 款 O2総務費 項 O1総務管理費 目 12企画費 事業名 12市制施行50周年記念事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input checked="" type="checkbox"/> 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	<p>事業の必要性・実施の背景</p> <p>高浜市市制施行50周年という大きな節目の年を、第6次高浜市総合計画（2011年～2022年）に掲げている将来都市像「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま」を達成するために、行政のみによる形式的な事業実施ではなく、市民の皆さんと行政が手と手を取り合い一緒にやって企画・立案し、自ら実践することのできる事業を実施する必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度に実施できず延期した事業を実施していく必要がある。</p>
	<p>目的（何のために）</p> <p>半世紀の時を経て、高浜市として次の50年を築き、100年を迎えていくための新たなスタートを切るため、これまでの50年間、高浜市を支えてきた先人たちの想いをこれからの50年を創っていく世代に伝えていくため。</p>
	<p>対象（誰・何を対象に）</p> <p>市民</p>
	<p>事業内容（手段、手法など）</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度に延期をした市制施行50周年記念式典、並びに市制施行50周年記念事業を実施する。また、記録・PR事業についても昨年度より継続して実施する。</p> <p>【記念式典】 市制施行50周年を祝うため、従来の市民表彰式に50周年のアトラクションを加えて実施する。</p> <p>【記念事業】 ＜高浜市市民会議50企画事業＞ 市制施行50周年を盛り上げるため、市民によって結成された「高浜市市民会議50」で計画、実行する50周年記念事業。（4事業） ①おたかわら探し事業 ②わくわくワーク事業 ③笑顔の写真展事業 ④鬼みちまつりで50thオリジナルの灯り事業 ＜市民募集アイデア事業＞ 市制施行50周年を盛り上げるため、市民、団体、企業等より募集した市制施行50周年を記念する事業アイデアを実施する事業。（7事業） ①高浜アーカイブス ②イルミネーション事業 ③高浜50年ありがとう ごみ拾い ④市民合唱による第9演奏で50周年を祝う ⑤高浜市民記録に挑戦 ⑥天野浩名古屋大学教授基調講演 ⑦張濱記念コンサート</p> <p>【記録・PR事業】 広報誌やインターネット、SNSなど、各種媒体を使った積極的な情報発信により、市全体の市制施行50周年を祝う機運を高める。また記念誌を制作する。</p>
<p>目指す成果（期待される効果）</p> <p>■市制施行50周年記念事業を通じて、市民がこれまでの50年を振り返ることで、高浜市の良さに気づき、郷土への誇りを感じ、愛着が高まる。 ■高浜市の魅力を市内外に発信することができる。 ■市制施行50周年の取組に参加した市民が高浜市のことを考えるきっかけとなり、まちづくりの新たな担い手の発掘につながる。</p>	

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和3年度 決算	7,388 千円				6,923	465
	決算額の内訳	【主なもの】・委託料 4,774千円（記念演奏業務委託料、会場設営業務委託料等） ・需用費 1,218千円（消耗品費、印刷製本費） ・使用料及び賃借料 1,022千円（公共施設等会場使用料等）				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	市制施行50周年記念式典を開催した				R3.12
	②	今度の舞台は高浜市！？おたかわら探して目指せタカハマスター事業を実施した				R3.6~12
	③	わくわくワーク事業を実施した				R3.12
	④	笑顔の写真展事業を実施した				R3.6~12
	⑤	50thオリジナルの灯り事業を実施した				R3.12
	⑥	高浜アーカイブス事業を実施した				R3.10~12
	⑦	イルミネーション事業を実施した				R3.11~12
	⑧	高浜50年ありがとうごみ拾い事業を実施した				R3.6~R4.3
	⑨	市民合唱による第9演奏で50周年を祝う事業を実施した				R3.8~12
	⑩	高浜市民記録に挑戦事業を実施した				R4.3
	⑪	天野浩名古屋大学教授基調講演を実施した				R3.11
	⑫	張濱（チャンピン）氏（二胡奏者）による記念コンサートを実施した				R3.11
	⑬	記念誌を発行した				R3.11
成果・実績	コロナ禍ではあったが、徹底した感染対策のもと、記念式典のほか、高浜市市民会議50企画事業、市民アイデア事業を多数実施した。いずれの事業も多くの市民に参加していただき、1年遅れではあったが、高浜市全体で50周年を盛り上げることができた。					
主要施策成果説明書該当ページ		67~70ページ				

成果資料等（位置図等）



▲記念式典第1部



▲記念式典第2部



▲今度の舞台は高浜市！？
おたかわら探して目指せ
タカハマスター事業



▲笑顔の写真展事業



▲地域・仕事・発見隊！
わくわくワーク事業



▲50thオリジナルの灯り事業



▲張濱（チャンピン）氏（二胡奏者）
による記念コンサート



▲高浜50年ありがとうこれから
もよろしくゴミ拾い事業



▲高浜市民・世界記録に挑戦事業

計 画	
事業名等	いきいき広場管理運営事業（いきいき広場クッキングスタジオ換気設備設置工事費）【新規】
担当グループ	福祉部地域福祉グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標：(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます
予算区分	会計：一般会計 款：03民生費 項：01社会福祉費 目：02地域福祉推進費 事業名：02いきいき広場管理運営事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 クッキングスタジオは、調理実習を主な目的に利用されている。調理実習の場において感染予防を図るため、既設の換気扇に加え換気設備を増設し利用者の感染対策を図る。
	目的（何のために） クッキングスタジオの換気機能を高め、利用者の新型コロナウイルス感染症対策を図る。
	対象（誰・何を対象に） いきいき広場内クッキングスタジオ
	事業内容（手段、手法など） 既存の2か所の窓枠を改良し、給気用及び排気用の有圧換気扇を設置する。
目指す成果（期待される効果）	換気機能を高めることにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,189 千円	2,189				
決算内訳の	いきいき広場クッキングスタジオ換気設備設置工事 2,189,000円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	入札及び契約			R3. 12	
	②	設置工事			R3.12~R4.1	
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	いきいき広場クッキングスタジオの換気機能が強化され、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが軽減された。					
主要施策成果説明書該当ページ	106ページ					

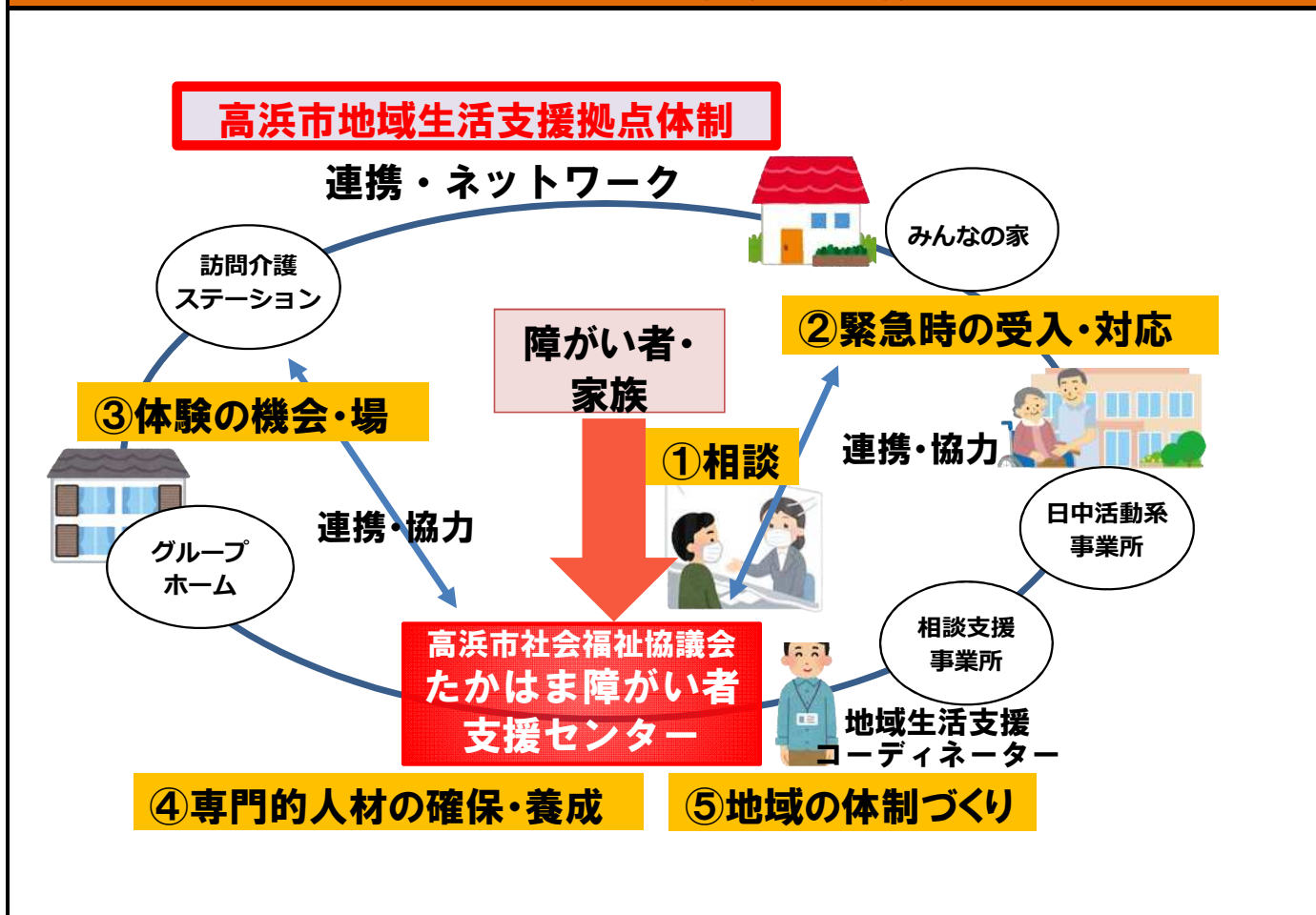
計 画								
事業名等	地域生活支援事業（障がい者地域生活総合支援業務委託）【継続】							
担当グループ	福祉部介護障がいグループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅳ	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(10)一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます			
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	03障害者在宅・施設介護費
アクションプラン	事業名		02地域生活支援事業					
	□該当する		■該当しない		継続・終了区分	■継続実施		□3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	国の第5期障害福祉計画において、障害者地域生活支援拠点等を整備することとされており、本市においても、自立支援協議会の中に地域生活支援拠点部会を設け、地域生活支援拠点等の整備について検討してきた。						
	目的（何のために）	障がい者の重度化や・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者やその家族が地域で安心して生活することができるようにするため。						
	対象（誰・何を対象に）	市内に居住地を有する者及びグループホーム等に住んでいる居住地特例に該当する者のうち、以下の者を対象とする。 ・障害者手帳所持者 ・障害福祉サービス、障害児通所支援及び地域生活支援事業受給者 ・特別支援学校・特別支援学級在籍者、医師の診断書がある者						
	事業内容（手段、手法など）	障がい者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市より委託を受けた高浜市社会福祉協議会（たかはま障がい者支援センター）内に地域生活支援コーディネーターを配置し、「地域生活支援拠点等」を整備する。 「地域生活支援拠点等」の役割は、①緊急時には24時間365日の相談体制、②緊急時の受入れ、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくりを実施する場や体制のことである。						
目指す成果（期待される効果）	障がい者やその家族が地域で安心して生活することができる。							

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	46,509 千円	13,952	6,976			25,581
決内算訳額の	・障がい者地域生活総合支援業務委託料 46,509千円 内 地域生活支援拠点等分（人件費、携帯電話、研修費用等） 8,094千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	相談支援事業所内に地域生活支援拠点のコーディネーターを配置した			R3.4	
	②	緊急時に常時対応できる連絡体制を確立した			R3.4	
	③	各事業所の部会で困難事例を用いた事例検討を行った			R3.12	
	④	地域生活支援拠点の運用状況の検証を行った			R4.2	
⑤						
成果・実績	・障がいのある方からの相談を随時受付し、関係機関と連携し適切に対応した。 ・家族の入院等、緊急時においてスムーズな対応をすることができた。					

今後の方針等

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・スムーズな受入れのためには、要配慮情報を事前に把握しておく必要がある。 					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・同意書を作成し、多くの方から事前に要配慮情報を収集する。 					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	42,343 千円	12,702	6,351		23,290
実施内容 (手段、手法など)	地域生活支援拠点において、①緊急時には24時間365日の相談体制、②緊急時の受入れ、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくりを実施する。					

成果資料等（位置図等）

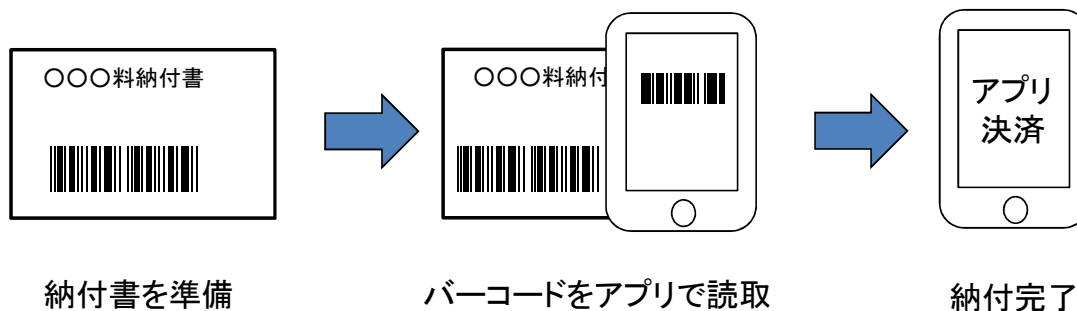


計 画								
事業名等	一般会計 介護保険システム電算管理事業（介護保険システム修正業務委託等） 介護保険特別会計 賦課徴収事業（収納代行業務処理手数料） 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療推進事業、保険料徴収事業 （後期高齢者医療システム修正業務委託等） 【新規】							
担当グループ	福祉部介護障がいグループ 市民部市民窓口グループ							
総合計画区分	基本目標	IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	07介護保険推進費
	会計	介護保険特別会計	款	01総務費	項	02徴収費	目	01賦課徴収費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	01総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	01総務費	項	02徴収費	目	01徴収費
	事業名	一般会計 03 介護保険システム電算管理事業 介護保険特別会計 01 賦課徴収事業 後期高齢者医療特別会計 02 後期高齢者医療推進事業 01 保険料徴収事業						
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	市民が新型コロナウイルスに感染するリスクを軽減する必要がある。						
	目的（何のために）	スマートフォン決済等を導入し、自宅で介護保険料及び後期高齢者医療保険料の納付を可能とすることで、市民が新型コロナウイルスに感染するリスクの軽減を図るため。						
	対象（誰・何を対象に）	介護保険第1号被保険者（65歳以上）及び 後期高齢者医療保険制度被保険者（主に75歳以上）						
	事業内容（手段、手法など）	スマートフォン決済等の導入により、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の納付が金融機関へ出向かなくても自宅で可能となる環境を構築する。						
目指す成果（期待される効果）	場所、時間を問わず介護保険料及び後期高齢者医療保険料の納付が可能となり、納付者の利便性が向上するとともに、外出する回数が減少することで新型コロナウイルスに感染するリスクの軽減につながる。							

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,995 千円	8,983				12
決内算額の	<介護障がいG> 5,821千円（介護保険システム修正業務委託料等） <市民窓口G> 3,174千円（後期高齢者医療システム修正業務委託料等）					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	スマートフォン決済等による介護保険料及び後期高齢者医療保険料の納付を可能とした。			R4.1	
	②					
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	保険料の納付における納付者の利便性向上と、外出することによる新型コロナウイルスに感染するリスクの軽減につながった。					
主要施策成果説明書該当ページ	128・348ページ					

成 果 資 料 等 (位置図等)

スマートフォン決済の利用イメージ



利用できるスマートフォン決済アプリ

- PayB
- LINE Pay
- PayPay
- ファミペイ
- auPAY

※PayPay、LINE Pay、ファミペイ、auPAYは、チャージなどによるアプリ残高からの納付です。

※PayBは、登録銀行口座からのリアルタイム口座振替です。

※スマートフォンアプリの種類によって登録方法や操作方法が異なります。

計 画	
事業名等	新型コロナウイルス感染症対策支援交付金（社会福祉施設）交付事業【新規】
担当グループ	福祉部介護障がいグループ
総合計画区分	基本目標：Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標：（11）一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します
予算区分	会計：一般会計 款：03民生費 項：01社会福祉費 目：07介護保険推進費 事業名：14 新型コロナウイルス感染症対策支援交付金（社会福祉施設）交付事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 社会福祉施設（高齢者及び障がい者の入所施設）は、利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせない施設であることから、利用者に対して必要なサービスが安定的・継続的に提供される必要がある。
	目的（何のために） 市内にある社会福祉施設で、感染症対策を図るための消毒物品の購入や職員の健康管理の実施等といった新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、介護・障がい福祉サービスの継続と院内感染を予防する。
	対象（誰・何を対象に） 市内にある高齢者の入所施設13か所及び障がい者の入所施設を運営する3法人、合計16か所（通所施設を除く）
	事業内容（手段、手法など） 市内にある社会福祉施設16か所に対し、1施設あたり20万円の交付金を交付する。
目指す成果（期待される効果）	新型コロナウイルスの感染予防を行い、介護・障がい福祉サービスの継続と院内感染を予防する。

実施内容・事業成果					
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	3,200 千円	3,200			
	決算内訳額の	新型コロナウイルス感染症対策支援交付金 3,200千円			
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	市内にある社会福祉施設に対し、20万円の交付金を交付した。			R3.6
	②				
	③				
	④				
成果・実績	交付金の交付により、社会福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策を支援することで、福祉サービスの継続と集団感染の予防につながった。				
	主要施策成果説明書該当ページ	129ページ			

計 画

事業名等	生活困窮者自立支援事業 (新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金)【継続】					
担当グループ	福祉部地域福祉グループ					
総合計画区分	基本目標	IV	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(10)一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます	
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費
	目	08生活援助費				
	事業名	05生活困窮者自立支援事業				
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国民の生活・暮らしへの支援として取り組む施策で、総合支援資金等の特例貸付が利用できない生活困窮世帯に支給する「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の申請期間が令和4年3月まで延長された。				
	目的(何のために)	総合支援資金等の特例貸付が利用できない世帯にあって一定の要件を満たす生活困窮世帯に対し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給し、経済的な支援と就労支援を行うもの。				
	対象(誰・何を対象に)	◎拡充による対象世帯 令和3年12月から令和4年3月までに総合支援資金(再貸付)を借り終えた世帯に加え、令和4年1月以降は、令和4年3月までに総合支援資金(初回貸付)を借り終えた世帯で、一定の収入や資産などの要件を満たす世帯				
	事業内容(手段、手法など)	[支給額] 単身世帯 : 月額 6万円 2人世帯 : 月額 8万円 3人世帯以上 : 月額10万円 [支給期間] 最大3ヶ月(令和4年3月までの再支給申請により更に最大3ヶ月)				
目指す成果(期待される効果)	「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を3ヶ月(再支給で更に3ヶ月)の受給により生活の安定が図られ、就職又は増収に向けた求職活動が可能となる。					

実施内容・事業成果

令和3年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)						
		2,740千円	国庫支出金	2,740	県支出金	地方債	その他	一般財源
	決内算訳額の	[支給世帯] 13世帯(延べ34月) [支給総額] 2,740,000円						
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)						いつ	
	①	総合支援資金等の特例貸付を借り終える世帯に対し、制度の個別周知				R3.7~R4.3		
	②	自立支援金支給対象者に自立支援金を支給するとともに求職活動等を支援				R3.7~R4.3		
	③							
	④							
⑤								
成果・実績	自立支援金の受給により生活の安定が図られ、就労による自立を図るための活動が可能となった。							

今後の方針等

課 題	総合支援資金等の特例貸付には収入要件が設けられていないことから、貸付利用者が自立支援金に該当する収入基準以下であるかどうかの把握ができない。					
今後の方針	総合支援資金等の特例貸付期間が終了する月に、自立支援金の該当・非該当にかかわらず自立支援金制度のお知らせを行っていく。					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		1,500 千円	国庫支出金 1,500	県支出金	地方債	その他
	主な経費	〔支給世帯〕 5世帯（延べ15月） 〔支給総額〕 1,500,000円				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	①総合支援資金等の貸付けを借り終える世帯に対し、個別に生活困窮者自立支援金制度のお知らせを送付 ②該当世帯からの申請書を受理・決定後、自立支援金を支給しつつ（3ヶ月、再支給申請により更に3ヶ月）求職活動等の支援					

計 画						
事業名等	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)【新規】					
担当グループ	福祉部地域福祉グループ					
総合計画区分	基本目標	IV	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(10)一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます	
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費
	目	23住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費				
事業名	01住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業					
アクションプラン	□該当する		■該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国民の生活・暮らしへの支援を行うこととされた。				
	目的(何のために)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し生活・暮らしの支援を行う。				
	対象(誰・何を対象に)	〔対象世帯〕 ①住民税非課税世帯 令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 ②家計急変世帯 令和3年1月から令和4年9月までの間に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①と同様の事情にある世帯				
	事業内容(手段、手法など)	〔支給額〕 1世帯当たり10万円 〔支給方法〕 ①住民税非課税世帯：対象世帯へ確認書を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む ②家計急変世帯：令和4年3月から申請を受け、審査後に指定口座へ振り込む				
目指す成果(期待される効果)	住民税非課税世帯や家計急変世帯に臨時特別給付金を支給し、生活・暮らしの支援を行う。					

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位：千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	199,197千円	199,197				
決算内訳額の	*支給にかかる事務費 5,096,854円 *臨時特別給付金支給額 194,100,000円(1,941世帯)					
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)				いつ	
	①	給付金支給にかかる事務所開設(業務委託、機器借上げ等)及び対象者の抽出			R4.2	
	②	令和3年度非課税世帯への確認書の送付・返送受付及び家計急変世帯の申請書受付			R4.3~R4.9	
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	申請期限が9月30日までの継続した事業となる。令和4年3月末時点で1,941世帯へ臨時特別給付金の支給が完了し、対象世帯の生活・暮らしの支援が図られた。					
主要施策成果説明書該当ページ	144ページ					

今後の方針等

課 題	住民税非課税世帯であっても臨時特別給付金の支給対象から外れる世帯（課税者に扶養を受けている者、収入未申告者等）があり、その把握が困難である。					
今後の方針	該当する世帯へ支給漏れが発生しないよう、対象の有無にかかわらず住民税が課税されていない世帯へ臨時特別給付金制度のお知らせを個別通知により行っていく。					
令和4年度	繰越明許費	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		246,690 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	*支給にかかる事務費 20,790,000円 *臨時特別給付金支給額 225,900,000円				
実施内容 (手段、手法など)	①住民税が課税されていない世帯で、送付した確認書の返送が無い世帯へ、個別に臨時特別給付金制度のお知らせを再送付 ②該当世帯からの申請書または確認書を受理・決定後、速やかに支給					

計 画	
事業名等	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 (子育て世帯臨時特別給付金等) 【新規】
担当グループ	こども未来部こども育成グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育て・子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 01児童福祉総務費 事業名 07子育て世帯への臨時特別給付金支給事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景
	目的 (何のために)
	対象 (誰・何を対象に)
	事業内容 (手段、手法など)
目指す成果 (期待される効果)	

実施内容・事業成果																		
令和3年度決算	事業費 (決算額)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">財源内訳 (単位: 千円)</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th colspan="2">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>860,215</td> <td>860,215</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	財源内訳 (単位: 千円)						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		860,215	860,215			
財源内訳 (単位: 千円)																		
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
860,215	860,215																	
決内算額の	<ul style="list-style-type: none"> 職員手当等 184千円 需用費 163千円 役務費 1,779千円 委託料 3,289千円 子育て世帯臨時特別給付金 854,800千円 																	
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした (内容)																	
	① 予算を計上し、システム構築業者の選定・契約事務を行った。	R3.12																
	② 高浜市公式ホームページ等にて、事業の周知を行った。	R3.12~R4.3																
	③ 令和3年9月分の児童手当受給者へ事前通知を発送し、給付金の支給を行った。	R3.12																
	④ 対象児童②のみを養育する者に対し、個別に申請の案内を行った。	R4.1																
⑤ 随時、対象児童を養育する者の申請受付・審査及び支給を行った。	R4.1~R4.3																	
成果・実績	計画では、対象児童1人当たり現金5万円、クーポン券5万円分を支給予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その影響を受ける子育て世帯への迅速な支援を行うため、現金10万円を年内に一括支給する方針に変更し、経済的な支援を実施することができた。																	

主要施策成果説明書該当ページ	145ページ
----------------	--------

今後の方針等

課 題	新たに出生した児童や、離婚家庭に対する支援給付金など、引き続き対象となる世帯に対しての支給漏れがないよう、事務処理及び周知を行う必要がある。					
今後の方針	新たに出生した児童分の児童手当の申請があった者に対し、プッシュ型での支給を迅速に実施し、新たに出生した児童を養育する公務員や離婚家庭に対する支援給付金などの申請が必要な者に対し、制度の周知を行う。					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	20,000 千円	20,000			
		<ul style="list-style-type: none"> ・職員手当等 150千円 ・需用費 200千円 ・役務費 650千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金 19,000千円 				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	対象児童1人当たり10万円を支給対象者に支給する。公務員については、児童手当は所属庁が支給しているが、本給付金は居住市町村が支給する。					

計 画	
事業名等	小規模保育事業（地域型保育給付費）【新規】
担当グループ	こども未来部こども育成グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 02保育サービス費 事業名 04小規模保育事業
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 ・3歳未満児で待機児童が発生している。
	目的（何のために） ・安心してこどもを産み、育てられるよう、保育ニーズに対応した子育て環境を整えるため、保育の受け皿を広げる。
	対象（誰・何を対象に） 3歳未満児及びその家族
	事業内容（手段、手法など） ・家庭的保育の「からんこえ」定員5名を、定員10名の小規模保育所に移行して、家庭的保育事業から小規模保育事業に事業を移行する（令和3年4月予定）。 ・小規模保育事業として実施する施設運営主体の法人に、地域型保育給付費を毎月給付する。 公定価格－利用者負担額＝地域型保育給付費
目指す成果（期待される効果）	・安心してこどもを産み、育てられるよう、保育ニーズに対応した子育て環境整備が進む。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,715 千円	13,110	4,801		4,804	
決算内訳の	公定価格25,229千円－利用者負担額2,514千円＝地域型保育給付費22,715千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	「からんこえ」が小規模保育所として開設され、運営が開始された。			R3.4	
	②					
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	・安心してこどもを産み、育てられるよう、保育ニーズに対応した子育て環境が整備できた。（月平均在籍人数 9.9人）					
主要施策成果説明書該当ページ	151ページ					

今後の方針等

課 題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月度時点で、3歳未満児に待機児童が発生している。 					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域型保育給付費を施設運営主体の法人に毎月給付し、安定した運営の支援を行う。 また、さらに保育の受け皿を増やすべく、家庭的保育事業所の小規模保育への移行や、定員変更などを検討する。 					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		59,466 千円	17,437	6,621		
	主な経費	からんこえ：33,010千円 おひさま：26,456千円				
	実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的保育の「おひさま」定員5名を、定員12名の小規模保育所に移行して、家庭的保育事業から小規模保育事業に事業を移行する（令和4年4月予定）。 「からんこえ」の定員を10名から12名に増員する（令和4年4月予定） 小規模保育事業として実施する施設運営主体の法人に、地域型保育給付費を毎月給付する。 公定価格－利用者負担額＝地域型保育給付費 				

計 画								
事業名等	保育園管理運営事業、児童センター事業（新型コロナウイルス感染症対策費補助金）【新規】							
担当グループ	こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(5) 子育て・子育てを支える環境を整えます				
予算区分	会計	一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育サービス費 03 家庭支援費
	事業名	03 保育園管理運営事業 09 児童センター事業						
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分		<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了			
事業概要	事業の必要性・実施の背景	新型コロナウイルスの感染が拡大している現状を鑑み、施設規模が大きな保育所等はさらに備品の整備が必要とされていることから、適切な新型コロナウイルス対策の実施ができるように、備品等の購入費について1施設20万円を助成する。						
	目的（何のために）	児童福祉施設の感染拡大の防止による継続的な事業実施に向けた環境整備を図る必要がある。						
	対象（誰・何を対象に）	民間が運営する児童福祉施設（保育園、認定こども園、児童センター）						
	事業内容（手段、手法など）	対象施設【市内民間保育所、民間認定こども園、民間運営児童センター】に対して感染拡大を防止するための備品等の購入に要する費用を補助する。						
目指す成果（期待される効果）	児童福祉施設の継続的な事業実施に向けた環境整備を図り、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ。							

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,351 千円	2,350				1
スケジュール（実績）	決内算訳額の	保育園管理運営事業：1,953千円 児童センター事業：398千円				
		何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	事業実施者からの交付申請に基づき補助金交付決定				R3.7
	②	事業実施者からの変更交付申請に基づき補助金変更交付決定				R3.9
	③	事業実施者からの実績報告に基づき補助金交付額を確定				R3.9
	④					
⑤						
成果・実績	必要な備品を購入してもらうことによって、新型コロナウイルス感染拡大防止による継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	150・157ページ					

計 画	
事業名等	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業【新規】
担当グループ	福祉部介護障がいグループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育て・子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 03家庭支援費 事業名 20子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得者のひとり親世帯に対し、食費等による支出の増加や収入の減少に対する支援として、特別給付金を支給する必要がある。
	目的（何のために） 新型コロナウイルス感染拡大による経済的な影響から、子育て世帯の生活の安定を図るため。
	対象（誰・何を対象に） ①令和3年4月分の児童扶養手当の受給資格者 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない方 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受け、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった方
	事業内容（手段、手法など） ①～③の対象者に対し、児童1人あたり5万円を支給する。（①申請不要、②③申請必要）
目指す成果（期待される効果）	児童扶養手当受給者等へ特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、低所得者の子育て世帯への経済的な支援の一助となる。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,428 千円	27,428				
決 内 算 額 の	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯臨時特別給付金事業費 26,550千円 ひとり親世帯臨時特別給付金事務費 878千円 					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	給付金対象となる世帯を抽出し案内を送付した。			R3.4	
	②	給付金を対象者に支給した。			R3.5～	
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	給付金を支給したことにより、ひとり親世帯への経済的な支援の一助となった。					

計 画		
事業名等	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の世帯分）支給事業【新規】	
担当グループ	こども未来部こども育成グループ	
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (5) 子育て・子育てを支える環境を整えます	
予算区分	会計 一般会計 款 03民生費 項 02児童福祉費 目 03家庭支援費 事業名 21 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の世帯分）支給事業	
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得者の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、食費等による支出の増加や収入の減少に対する支援として、特別給付金を支給する必要がある。
	目的（何のために）	新型コロナウイルス感染症拡大による経済的な影響から、子育て世帯の生活の安定を図るため。
	対象（誰・何を対象に）	対象者：下記①、②のうち、ひとり親世帯の給付金の支給を受けていない者。 ①令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者。（申請不要） ② ①のほか、対象児童【18歳年度末までの子[障害児については20歳未満]※】の養育者であって、以下のいずれか該当する者（申請必要）※令和3年4月以降令和4年2月末までに生まれる新生児も対象とする。 ・令和3年度分の住民税均等割が非課税である者。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者。（家計急変者）
	事業内容（手段、手法など）	上記①および②の対象者に対し、児童1人あたり5万円を支給する。（①申請不要、②申請必要）
目指す成果（期待される効果）	低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯への経済的な支援の一助となる。	

実施内容・事業成果						
	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和3年度決算	22,056 千円	22,056				
決算内訳額の内訳						
	・職員手当等		143千円			
	・需用費		41千円			
	・役務費		62千円			
	・委託料		2,530千円			
	・子育て世帯生活支援特別給付金		19,280千円			
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	予算を計上し、システム構築業者の選定・契約事務を行った。				R3.6
	②	高浜市公式ホームページ等にて、事業の周知を行った。				R3.7～R4.3
	③	対象者①に該当する者へ事前通知を送付し、給付金の支給を行った。				R3.7
	④	対象者②に該当する者の申請受付を開始した。				R3.8
	⑤	随時、対象者①及び②に該当する者の審査及び支給を行った。				R3.8～R4.3
成果・実績	低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、食費等による支出の増加や収入の減少に直面する子育て世帯への経済的な支援を行うことができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	164ページ					

計 画	
事業名等	新型コロナウイルス感染症対策推進事業 (個別接種業務委託等)【新規】
担当グループ	福祉部健康推進グループ
総合計画区分	基本目標 IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標 (11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します
予算区分	会計 一般会計 款 04衛生費 項 01保健衛生費 目 01保健衛生総務費 事業名 04新型コロナウイルス感染症対策推進事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルス感染症は全国的に感染が拡大しており、感染予防として市民を対象としたワクチン接種を実施する必要がある。
	目的 (何のために) 市民への円滑なワクチン接種を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の流行から市民の生命及び健康を守る。
	対象 (誰・何を対象に) 市民
	事業内容 (手段、手法など) 個別接種業務委託料 かかりつけ医など市内医療機関が実施する個別接種の接種費用 集団接種業務委託料 いきいき広場保健センターで実施する集団接種の接種費用
目指す成果 (期待される効果)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、市民の生命・健康を守る。

実施内容・事業成果						
令和3年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	223,605千円	223,605				
決算内訳額	個別接種業務委託料 214,393千円 集団接種業務委託料 9,212千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	医療従事者への接種を実施した				R3.4
	②	施設入所者・高齢者への接種を実施した				R3.5
	③	いきいき広場保健センターでの集団接種を実施した				R3.5下旬
	④	基礎疾患を有する方への接種を実施した				R3.6
	⑤	一般の方への接種を実施した				R3.7
成果・実績	市内医療機関での接種機会を確保するとともに、いきいき広場保健センターで集団接種を実施することで、市民が接種場所を選択し、接種することができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	167~169ページ					

今後の方針等

課 題	引き続き円滑なワクチン接種が実施できるよう、市内医療機関との連携を図る。						
今後の方針	国から示される追加接種の方針に合わせて、市内医療機関と調整を行い、接種機会を確保する。						
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
		113,891 千円	国庫支出金	113,891	県支出金	地方債	その他
	主な経費	個別接種業務委託料 113,891千円					
実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 市内医療機関での新型コロナワクチン接種を実施する。 						

計 画	
事業名等	新型コロナウイルス感染症対策推進事業 (超低温冷凍庫等管理業務委託)【新規】
担当グループ	福祉部健康推進グループ
総合計画区分	基本目標: IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標: (11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します
予算区分	会計: 一般会計 款: O4衛生費 項: O1保健衛生費 目: O1保健衛生総務費 事業名: O4 新型コロナウイルス感染症対策推進事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分: <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルスワクチン接種を円滑かつ確実に実施するため、基本型接種施設2か所（高浜豊田病院・いきいき広場）に超低温冷凍庫等を設置し、適切なワクチンの管理や分配を行う必要がある。
	目的 (何のために) 新型コロナウイルスワクチンの管理やサテライト型接種施設（診療所）へのワクチン分配等の業務を委託する。高浜豊田病院といきいき広場の2か所でワクチン管理を行うことで、非常時のリスク回避を図る。
	対象 (誰・何を対象に) 高浜豊田病院
	事業内容 (手段、手法など) 超低温冷凍庫等の設置及びワクチンの管理、分配業務を高浜豊田病院に委託する。
目指す成果 (期待される効果)	国より順次供給される新型コロナワクチンを適切に管理し、ワクチン接種を円滑かつ確実に実施する。

実施内容・事業成果						
令和3年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,030 千円	1,030				
決算 内訳額 の	超低温冷凍庫等管理業務委託料 1,030千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	超低温冷凍庫等管理業務委託を高浜豊田病院と契約した。			R3.5	
	②	新型コロナワクチン接種を開始した。			R3.5	
	③	新型コロナワクチンの管理、分配業務を実施した。			R3.5	
	④					
⑤						
成果・実績	令和3年5月より開始した新型コロナワクチン初回接種（1・2回目）、令和4年1月より開始した追加接種（3回目）において、適切なワクチンの管理や分配を行うことができた。 また、基本型接種施設2か所（高浜豊田病院・いきいき広場）に超低温冷凍庫等を設置することで、非常時のリスク回避を図ることができた。					

今後の方針等

課 題	新型コロナワクチン追加接種（3・4回目）を実施することとなったため、引き続き、適切なワクチンの管理や分配及び非常時のリスク回避を図る必要がある。					
今後の方針	令和4年度も超低温冷凍庫等の設置及びワクチンの管理、分配業務を高浜豊田病院に委託し、新型コロナワクチン接種を進めていく。					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		600 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	超低温冷凍庫等管理業務委託料 600千円				
	実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・超低温冷凍庫等管理業務委託を高浜豊田病院と契約する。 ・新型コロナワクチンの管理、分配業務を実施する。 				

計 画		
事業名等	新型コロナウイルス感染症対策推進事業 (感染予防対策支援交付金)【新規】	
担当グループ	福祉部健康推進グループ	
総合計画区分	基本目標 IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標 (11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します	
予算区分	会計 一般会計 款 04衛生費 項 01保健衛生費 目 01保健衛生総務費 事業名 04 新型コロナウイルス感染症対策推進事業	
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了	
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	新型コロナワクチン接種を実施する市内医療機関において、院内等での感染予防を図りながら、地域の中で継続して医療を提供することが求められる。
	目的 (何のために)	地域で求められる医療を確保するため、新型コロナワクチン接種を実施する市内医療機関に対し、新型コロナウイルス感染予防の取組を支援する。
	対象 (誰・何を対象に)	新型コロナワクチン接種を実施する市内医療機関(病院、医科診療所)
	事業内容 (手段、手法など)	感染予防を図り、診療を行う新型コロナワクチン接種を実施する市内医療機関に対し、交付金を交付する。 ・医科診療所 10万円 ・病院 60万円(1か月当たり)
目指す成果 (期待される効果)	新型コロナウイルスの感染予防を行い、地域で求められる医療の提供とワクチン接種の両立を図る。	

実施内容・事業成果						
令和3年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
	12,000 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決 内 算 額 の	・感染予防対策支援交付金 12,000千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)		いつ			
	①	高浜市医療機関新型コロナウイルス感染症予防対策支援交付金交付要綱を制定した。	R3.6			
	②	要綱に基づき、接種を実施する市内医療機関に交付金を交付した。	R3.6			
	③					
	④					
成果・実績	新型コロナウイルスの感染予防を図り、地域で求められる医療の提供と新型コロナワクチン接種の両立を図ることができた。					

計 画	
事業名等	新型コロナウイルス感染症対策推進事業 (接種支援業務委託料等)【継続】
担当グループ	福祉部健康推進グループ
総合計画区分	基本目標 IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標 (11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します
予算区分	会計 一般会計 款 04衛生費 項 01保健衛生費 目 01保健衛生総務費 事業名 04新型コロナウイルス感染症対策推進事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 国から新型コロナワクチンの追加接種(3回目接種)を行う方針が示されたことから、市民への追加接種の実施体制を構築する必要がある。
	目的(何のために) 市民の方にワクチンの追加接種を受けていただくことで、新型コロナウイルスの感染拡大と重症化を防ぐ。
	対象(誰・何を対象に) 市民
	事業内容(手段、手法など) ・接種支援業務委託料…コールセンターの設置を継続する。 ・超低温冷凍庫等管理業務委託料…ワクチン用冷凍庫の管理委託を継続する。 ・保健総合システム修正業務委託料…予防接種の副本登録に対応する。
目指す成果(期待される効果)	新型コロナウイルスの感染拡大と重症化を防ぐ。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,648千円	10,648				
決算内訳額	接種支援業務委託料 9,988千円 保健総合システム修正業務委託料 660千円					
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	追加接種の実施に伴い、コールセンターの設置を継続した				R4.1
	②	追加接種の実施に伴い、超低温冷凍庫の管理業務を継続した				R4.1
	③	追加接種の実施に伴うシステム改修を実施した				R4.2
	④					
⑤						
成果・実績	新型コロナワクチンの追加接種(3回目接種)に向けて、契約事務等を順調に進めることができ、体制を備えることができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	168・169ページ					

今後の方針等

課 題	引き続き円滑なワクチン接種が実施できるよう、市民からの問合せや予約に対応できる体制を整える必要がある。					
今後の方針	国から示される追加接種の方針に合わせて、市民へ随時情報提供を行うとともに、問合せや予約に対応する。					
令和 4 年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		14,911 千円	国庫支出金 14,911	県支出金	地方債	その他
	主な 経費	接種支援業務委託料 14,911千円				
	実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	・コールセンターで、ワクチン接種の問合せや予約に対応する。				

計 画								
事業名等	母子保健事業（機械器具費）【新規】							
担当グループ	福祉部健康推進グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅳ	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(11)一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します			
予算区分	会計	一般会計	款	04衛生費	項	01保健衛生費	目	02保健・予防費
事業名	02母子保健事業							
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	視力検査においても早期発見・早期治療が大切である。強い屈折異常（遠視、近視、乱視）や斜視が見逃された場合、必要な治療が遅れることで十分な視力が得られなくなってしまう。						
	目的（何のために）	3歳児健診の視力検査において、弱視の危険因子となる屈折異常及び斜視を早期に発見し、早期治療につなげる。						
	対象（誰・何を対象に）	3歳児健診対象児						
	事業内容（手段、手法など）	・3歳児健診で、視機能異常（屈折異常、斜視）の発見に効果のあるスポットビジョンスクリーナー（検査機器）を活用した視力検査を実施する。 ・検査の結果、屈折異常や斜視の疑いがある場合は、眼科医療機関への受診につなげる。						
目指す成果（期待される効果）	スポットビジョンスクリーナーを活用したスクリーニングを実施することで、視覚異常の早期発見が可能となり、速やかに必要な治療につなげることができ、弱視の予防につなげる。							

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,210 千円					1,210
	決内算訳額の	備品購入費 1,210千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	スポットビジョンスクリーナーを購入した			R3.6	
	②	健診従事者に対し、使用方法等の研修を実施した			R3.7	
	③	健診でのスクリーニングを開始した			R3.8	
	④					
⑤						
成果・実績	8月の3歳児健診及び5歳児健診から、スポットビジョンスクリーナーを活用し、視覚異常の早期発見につながるスクリーニングを実施することができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	177ページ					

今後の方針等

課 題	スクリーニングにより要精密検査となった児を、確実に医療機関につなげることができるよう、支援していく必要がある。					
今後の方針	3歳児健診時にスクリーニングを継続実施するとともに、3歳児健診でスクリーニング機会を逃した児については、5歳児健診で視力検査の機会を提供する。					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費					
実施内容 （手段、手法など）						

計 画	
事業名等	新型コロナウイルス感染症対策企業支援事業（消耗品費等）【新規】
担当グループ	市民部経済環境グループ
総合計画区分	基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう 個別目標 (6) 産業を活性化して、まちを元気にします
予算区分	会計 一般会計 款 07商工費 項 01商工費 目 02商工業振興費 事業名 12 新型コロナウイルス感染症対策企業支援事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルス感染症が全国的にも拡大傾向にある中で、市内飲食店において、適切な換気を促すことにより、店舗の信頼度が向上するとともに、市民が安心して飲食店を利用できるようになる。
	目的（何のために） 飲食店内における二酸化炭素濃度を継続的に測定、表示することにより、店内の状況が可視化され、こまめな換気を行うことで、感染防止につなげる。
	対象（誰・何を対象に） 市内飲食業者（飲食店営業許可または喫茶店営業許可を有し、店内飲食を提供する店舗）
	事業内容（手段、手法など） 二酸化炭素濃度測定器を希望する市内飲食業者に配布することにより、店舗内の換気のタイミングを見える化し、3密を回避する。
目指す成果（期待される効果）	市内飲食店で効果的な感染対策が実施されることにより、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。

実施内容・事業成果					
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	499 千円	499			
	決算内訳額	二酸化炭素濃度測定器5,400円×84台+税			
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	契約			R3.6
	②	市内飲食店へ事業案内送付			R3.6
	③	申請期間			R3.6~R3.8
	④	配布期間			R3.7~R3.10
⑤					
成果・実績	二酸化炭素濃度測定器を81事業者計84台配布し、換気のタイミングを見える化してこまめな換気につなげることで新型コロナウイルス感染症拡大防止につなげることができた。				
主要施策成果説明書該当ページ	206ページ				

計 画	
事業名等	新型コロナウイルス感染症対策企業支援クーポンブック発行事業 (クーポンブック発行業務委託料等)【新規】
担当グループ	市民部経済環境グループ
総合計画区分	基本目標 Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう 個別目標 (6) 産業を活性化して、まちを元気にしま す
予算区分	会計 一般会計 款 07商工費 項 01商工費 目 02商工業振興費 事業名 13 新型コロナウイルス感染症対策企業支援クーポンブック発行事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、度重なる緊急事態宣言が発出される中で、現下の厳しい経済状況を克服し、活力ある社会経済活動を取り戻す必要がある。
	目的(何のために) 商品の割引やサービスなどの特典を受けることができる「たかはまクーポンブック」を発行し、全世帯に配布することで、消費喚起につなげ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の経営回復の一助とする。 また、クーポンブックは全世帯へ配布するだけでなく、クーポン参加店舗での配布も実施し、多くの市民が利用できるようにする。
	対象(誰・何を対象に) 市内で営業する事業者、市民
	事業内容(手段、手法など) クーポンブックの発行部数：60,000部【世帯配布（ポスティング）及びクーポン参加店で配布】
目指す成果(期待される効果)	市内事業者は広告料を負担することなく、クーポン券（商品割引やサービスの提供など）を発行することが可能となり、消費意欲を高め、新しい顧客獲得につながる。 クーポン券の使用期間を長くすることで、効果が一時的にならず、市民にとってはお得に買い物ができることから、一度も足を運んだことのない店舗等の利用が促され、消費喚起につながる。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,905 千円	9,905				
決算内訳の	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 25,300円（消耗品費） ・役務費 44,819円（新聞折込手数料） ・委託料 9,834,000円（委託料） 					
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	掲載事業者募集についての周知（折込チラシ、説明会）				R3.10~R3.11
	②	掲載事業者募集				R3.10~R3.11
	③	契約				R3.12
	④	発行				R4.3
	⑤	掲載事業者アンケート				R4.5
成果・実績	193店舗を掲載したクーポンブックを発行し、市内世帯にポスティングするとともに、掲載店舗での配布を行った。令和4年5月末に行った事業者アンケートでは、クーポンブックをきっかけとした新規来客が増えた、売り上げが増えたとの回答があり、一定の効果があつた。					
主要施策成果説明書該当ページ	206ページ					

計 画	
事業名等	教育委員会運営事業（保護者連絡システム導入業務委託等）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 O1教育総務費 目 O1教育委員会費 事業名 O1教育委員会運営事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 児童生徒が欠席する場合、学校に保護者が連絡をすることになっている。しかし、保護者の仕事の都合等で始業までに連絡ができないことがある。また、インフルエンザの流行期など、電話がなかなかつながらないという現状がある。受ける側の学校においても、インフルエンザの流行期など電話が絶えることなく鳴り続け対応に苦慮することもある。また、保護者への配付物が子どもたちの机やランドセルの奥で滞っており、タイムリーに保護者に渡らないこともある。
	目的（何のために） 保護者にとっても教員にとっても事務等の効率化を進めるため。また、保護者へのタイムリーかつ確実な情報提供を図ることができるようにするため。
	対象（誰・何を対象に） 保護者・教員
	事業内容（手段、手法など） 学校と保護者のパソコンやタブレット、スマートフォンをつなぐ連絡システムを導入する。 ・紙媒体の配付物を電子媒体で配付 ・緊急連絡をメールマガジンで発信（既読にならない保護者の端末には自動で再通知を発信） ・端末の利用による保護者アンケートの実施及び自動集計
目指す成果（期待される効果）	教員の多忙化が緩和されるとともに、保護者にとっても配付物がタイムリーかつ確実に届けられたりするなど、これまでの課題を解決することができる。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	1,199 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決内算内訳額の	保護者連絡システム導入業務委託料 605千円 保護者連絡システム使用料 594千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	システムのデモンストレーションを実施した。				R3.5
	②	事業者を決定し、契約を締結した。				R3.6
	③	初期設定等システム構築に係る業務が完了した。				R3.9
	④	学校向けのシステム操作説明会を開催した。				R3.10
成果・実績	⑤ システムの運用を開始した。					R3.10
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者、学校等と調整を図りながら、スケジュールどおりに運用を開始することができた。 ・学校、保護者間の情報共有が迅速となり、両者の利便性の向上につながった。 ・保護者への配布物を紙媒体から電子媒体に移行すること等により、教員の負担軽減につながった。 					

計 画	
事業名等	小学校維持管理事業 (港小学校長寿命化改良事業設計業務委託) 《債務負担行為》【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 02小学校費 目 01学校管理費 事業名 01小学校維持管理事業
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 港小学校は、建築後45年が経過し、老朽化が進んでおり、今後も厳しい財政状況が予想される中では、効果的・効率的に長寿命化対策を実施し、校舎を長く使っていくことが欠かせない。
	目的(何のために) 港小学校を将来にわたって長く使い続けるための長寿命化改修工事に向けた基本設計及び実施設計等を行うため。
	対象(誰・何を対象に) 港小学校校舎等
	事業内容(手段、手法など) 港小学校の長寿命化改修工事に向けた基本設計・実施設計を行う。 ・経年による外壁等の劣化の改修 ・水道、電気、ガス管等のライフラインの更新 ・建物の機能や性能を向上させるもの ・学校現場との協議等 【スケジュール】 令和3～4年度：設計業務、令和5年度：交付金申請、令和6～8年度：長寿命化改修工事
目指す成果(期待される効果)	物理的な不具合を直すとともに、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる長寿命化改修工事につなげ、学校施設の長寿命化を図る。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,517千円				9,500	2,017
	決算内訳額の内訳	・港小学校長寿命化改良事業実施設計等業務委託料 11,517千円				
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	入札・設計業務委託契約を締結した。				R3.4
	②	長寿命化改良の基本方針を決定し、基本設計業務を完了した。				R4.3
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績	令和6年度からの長寿命化改修工事に向けて、基本設計等業務を予定通り進めることが出来た。					

今後の方針等

課 題	令和6年度からの工事に向けて着実に準備を進める必要がある。					
今後の方針	令和6年度からの工事に向けて、実施設計業務及び建築確認申請等の手続きを実施する。					
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		21,714 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・港小学校長寿命化改良事業実施設計等業務委託料 21,714千円 				
実施内容 (手段、手法など)	実施設計業務、設計図書の作成及び建築確認申請等の手続きを実施する。					

計 画	
事業名等	小学校維持管理事業（港小学校校舎増築工事等）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 02小学校費 目 01学校管理費 事業名 01小学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 現在、港小学校は空き教室が全く無い状況であるが、本年6月の教育支援委員会において、小学校入学後に支援が必要と思われる年長児の概要が示され、令和3年度に特別支援学級の児童数が増加し、特別支援教室が不足する見込みとなった。また、これまで普通教室確保のために廃止された多目的教室の不足、放送室を間借りしている通級指導教室のスペース確保及び普通教室を分割して使用し手狭となっている特別支援教室のスペース拡大が課題となっていた。
	目的（何のために） 特別支援学級児童数の増加による特別支援教室の不足を解消すること及び多目的教室と通級指導教室の不足を解消するため。
	対象（誰・何を対象に） 港小学校の児童
	事業内容（手段、手法など） 特別教室（少人数指導教室2教室、通級指導教室1教室）及び多目的教室を含めた4教室を校舎西側の渡り廊下南側に軽量鉄骨造2階建てで増築する。
目指す成果（期待される効果）	学校の教育環境が向上する。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	143,000 千円	47,581		78,100		17,319
決内算 訳額の	<ul style="list-style-type: none"> 港小学校校舎増築工事費 139,260千円 港小学校校舎増築工事監理業務委託料 3,740千円 					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）		いつ			
	①	工事入札・工事請負契約を締結した。	R3.3			
	②	工事監理の入札・工事監理業務委託契約を締結した。	R3.3			
	③	校舎増築工事が完了した。	R3.9			
	④	校舎増築工事監理業務委託が完了した。	R3.10			
	⑤	公立学校建物の新增築事業に対する国庫負担金が交付された。	R3.12			
成果・実績	校舎を増築したことで、令和4年度の特別支援教室の不足を解消することが出来た。					

計 画	
事業名等	小学校維持管理事業（吉浜小学校旧コンピュータ室普通教室化工事費）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 02小学校費 目 01学校管理費 事業名 01小学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 本年6月の教育支援委員会において、令和4年度の小学校入学後に支援が必要と思われる年長児の概要が示され、特別支援学級の在籍児童数の増加により普通教室が不足する見込みとなったため。
	目的（何のために） 普通教室不足を解消するため。
	対象（誰・何を対象に） 吉浜小学校の児童
	事業内容（手段、手法など） 一人一台タブレット端末の配備により使用しなくなった旧コンピュータ室を普通教室に転用し、令和4年度の入学に向けた教室不足を解消する。 ・経年によるサッシ更新 ・OA仕様である床の段差解消工事 ・電気設備を普通教室仕様に改修 ・視聴覚設備等の撤去 ・電源キャビネット等の整備
目指す成果（期待される効果）	令和4年度に必要な普通教室数を確保する。

実施内容・事業成果					
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	11,187 千円			8,200	2,987
	決算内訳額	・吉浜小学校旧コンピュータ室普通教室化工事費 11,187千円			
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	工事入札・工事請負契約を締結した。			R3.11
	②	教室改修工事が完了した。			R4.3
	③				
	④				
成果・実績	旧コンピュータ室を改修し普通教室化したことで、クラスの増加に対応することが出来た。				

計 画	
事業名等	小学校維持管理事業（高取小学校緊急連絡装置整備工事費）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 02小学校費 目 01学校管理費 事業名 01小学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 ・設備老朽化のため、職員室と各教室をつなぐインターホンが故障し、使用出来なくなっているが、交換部品がなく、修理等の対応が出来ない状況である。 ・インターホンは、緊急時の連絡手段として子どもたちの安全を守るという点で大きな役割を果たしている。早急な対応が必要であるため、大規模改修工事を前倒して実施する必要がある。
	目的 (何のために) 緊急時に子どもたちの安全を守るため。
	対象 (誰・何を対象に) 高取小学校の児童及び教職員
	事業内容 (手段、手法など) PHSによる無線方式の緊急連絡装置を校内に整備する。 ・PHS基地局21ヶ所設置 ・PHS端末43台 ・PHS配線工事等
目指す成果 (期待される効果)	緊急連絡時等に円滑な連絡を可能にする。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	15,774 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決 内 算 額 の	・高取小学校緊急連絡装置整備工事費 15,774千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	工事入札・工事請負契約を締結した。				R3.11
	②	緊急連絡装置整備工事が完了した。				R4.3
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	教職員がPHSを携帯することになり、緊急時の連絡が迅速に取れるようになった。					

成果資料等(位置図等)

PHS基地局設置前



PHS基地局設置後



計 画	
事業名等	小学校維持管理事業・中学校維持管理事業 (小・中学校手洗い場自動水洗化工事)【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 02小学校費・03中学校費 目 01学校管理費 事業名 01小学校維持管理事業・02中学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 新型コロナウイルス感染症対策のため、蛇口の開閉による子どもたちの接触感染を防ぐ必要がある。
	目的 (何のために) 国の地方創生臨時交付金を活用し、学校の手洗い場の水洗を自動化することにより、学校生活を通じた子どもたちの接触感染を防ぎ、児童生徒が安心した学校生活を送れるようにするため。
	対象 (誰・何を対象に) 吉浜小学校、高取小学校、港小学校、翼小学校、高浜中学校、南中学校の児童生徒
	事業内容 (手段、手法など) 校舎内廊下の手洗い場を自動水洗化する。ただし、掃除等で使用する蛇口は一部手動のまま残す。
目指す成果 (期待される効果)	各小中学校で感染症の広がりを抑制し、学校の教育環境を整える。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
	14,330千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,330					
決内算額の	・小中学校手洗い場自動水栓化工事費 14,330千円 うち、小学校分 11,103千円 中学校分 3,227千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	工事に係る部品等納品が完了した。				R3.4
	②	小中学校手洗い場自動水栓化工事が完了した。				R3.6
	③					
	④					
成果・実績	・校舎内廊下にある手洗い場の手洗い用水栓を自動水栓化することで、接触感染のリスクを低減させることができた。					
	主要施策成果説明書該当ページ 238・245ページ					

成果資料等(位置図等)

改修前



改修後



計 画								
事業名等	中学校維持管理事業（高浜中学校プール改修工事費等）【新規】							
担当グループ	教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分	基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう	個別 目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、 12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費
アクションプラン	事業名		02中学校維持管理事業					
	■該当する		□該当しない		継続・終了区分	□継続実施		■3年度で終了
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	既設プール、管理棟及び更衣室棟は、設置後53年が経過しており、施設全体の老朽化が進み、特に管理棟及び更衣室棟の老朽化が著しい。						
	目的 (何のために)	今後、長期的にプール運営を行うために、建屋の改築、プール設備の更新及びプール槽の改修を行う。						
	対象 (誰・何を対象に)	高浜中学校プール等						
	事業内容 (手段、手法など)	①高浜中学校プール改修工事 ・管理棟解体・建設工事 ・プール改修工事 ②上記工事の工事監理業務委託						
目指す成果 (期待される効果)	物理的な不具合を直すとともに、プールの機能を求められている水準まで引き上げ、プール施設の長寿命化を図る。							

実施内容・事業成果						
令和3年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	104,995 千円	3,789		76,900	22,700	1,606
	決 内 算 額 の	・高浜中学校プール改修工事費 99,935千円 ・高浜中学校プール改修工事監理業務委託料 5,060千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	工事入札・工事請負契約を締結した。			R3.8	
	②	工事監理の入札・工事監理業務委託契約を締結した。			R3.8	
	③	プール改修工事が完了した。			R4.3	
	④	プール改修工事監理業務委託が完了した。			R4.3	
⑤	学校体育諸施設の水泳プール上屋新改築事業に対する交付金が交付された。			R4.3		
成果・実績	建屋の改築、プール設備の更新及びプール槽の改修を行ったことで、安全かつ快適な学習環境を整備した。					
主要施策成果説明書該当ページ	244・245ページ					

計 画								
事業名等	中学校維持管理事業（高浜中学校トイレ改修工事費）【新規】							
担当グループ	教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分	基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう	個別 目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、 12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費
アクションプラン	事業名		02中学校維持管理事業					
	■該当する		□該当しない		継続・終了区分	■継続実施		□3年度で終了
事業概要	事業の 必要性・ 実施の背景	生活環境の変化により、一般家庭のトイレの便器は和式から洋式へと変化したが、高浜中学校のトイレは大便器洋式化率が11.1%と低い状況にある。また、タイル目地や便器にアンモニアがしみ込み、悪臭が酷い状態が見受けられる。						
	目的 (何のために)	既設校舎トイレについて、衛生面、安全面、使い勝手、経済性、維持管理面を改善し、教育環境を向上させるため。						
	対象 (誰・何を対象に)	高浜中学校の生徒・教職員						
	事業内容 (手段、手法など)	既存の和式便器の洋式便器への取り替え及び湿式トイレから乾式トイレへ改修するための工事を実施する。(北校舎東側1階～4階)						
目指す成果 (期待される効果)	学校施設の衛生面、安全面、使い勝手など、教育環境の向上につながる。							

実施内容・事業成果						
令和3年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	64,372 千円	12,954		38,600	5,891	6,927
	決 内 算 額 の	・高浜中学校トイレ改修工事費 64,372千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。			R3.6	
	②	工事入札・工事請負契約を締結した。			R3.6	
	③	高浜中学校トイレ改修工事が完了した。			R3.12	
	④	学校施設環境改善交付金が交付された。			R4.2	
⑤						
成果・実績	・高浜中学校北校舎東側のトイレを洋式化及び乾式化へ改修したことにより、衛生面、安全面等が改善され、教育環境の向上につながった。					
主要施策成果説明書該当ページ	245ページ					

今後の方針等

課 題	<ul style="list-style-type: none"> 高浜中学校校舎のトイレは、北校舎西側と南校舎の東西のそれぞれが未改修となっており、衛生面及び安全面等に支障をきたしているため、早期に改善する必要がある。 					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に予定している北校舎西側のトイレ改修に向けて、学校施設環境改善交付金の要望調査である令和5年度建築計画の提出、発注に向けての設計精査を行う。 					
令和5年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		65,000 千円	国庫支出金 10,628	県支出金	地方債 37,000	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 高浜中学校トイレ改修工事費 65,000千円 				
実施内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 高浜中学校北校舎西側トイレ（1階～4階）の洋式化及び乾式化工事を実施する。 					

成果資料等（位置図等）

改修前





改修後





計 画	
事業名等	生涯学習施設管理運営事業（女性文化センター空調設備更新工事費）【新規】
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちのチカラを育みます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 05社会教育費 目 02生涯学習機会提供費 事業名 03生涯学習施設管理運営事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 屋上部にある冷温水発生機2台の内1台が停止のため冷暖房能力が著しく低下している。建築後25年以上経過（平成7年3月竣工）して空調設備の耐用年数を超え修理できない。
	目的（何のために） 空調設備を更新し、適切な室内温度・湿度による施設利用サービスを提供するため。
	対象（誰・何を対象に） 女性文化センター利用者および市民
	事業内容（手段、手法など） 令和4年度の夏季までに、空調設備（屋外・屋内）の更新工事を行う。
目指す成果（期待される効果）	利用者が快適に施設を利用することができる。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,700 千円	21,700				
決 内 算 額 の	工事請負費（前払金）21,700,000円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	工事契約を締結した。				R3.11
	②	工事着手した。				R3.11
	③	工事に伴う貸室利用の休止について広報等にて周知した。				R4.2
	④					
⑤						
成果・実績	工事契約を締結し、更新機器の手配および施工準備を行うことができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	253・254ページ					

今後の方針等

課題						
今後の方針						
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		43,216 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		37,319				5,897
	主な経費	工事請負費 43,216千円				
	実施内容 (手段、手法など)	空調設備機器を更新する。(6月完了)				

計 画	
事業名等	生涯学習施設管理運営事業（吉浜公民館空調設備更新工事費）【新規】
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ
総合計画区分	基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標 (3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちの子カラを育みます
予算区分	会計 一般会計 款 10教育費 項 05社会教育費 目 02生涯学習機会提供費 事業名 03生涯学習施設管理運営事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 3年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 吉浜公民館新館空調設備が故障し耐用年数を超えて修理ができないため（築27年経過）、更新する必要がある。
	目的（何のために） 施設の適切な運用、及び利用者が安心して利用できる環境を整えるため。
	対象（誰・何を対象に） 吉浜公民館利用者及び市民
	事業内容（手段、手法など） 空調設備の更新工事を行う。
目指す成果（期待される効果）	利用者が快適に施設を利用することができる。

実施内容・事業成果						
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	3,750 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決算内訳額の	工事請負費（前払金）3,750,000円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	工事契約を締結した。				R4.2
	②	工事着手した。				R4.2
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	工事契約を締結し、更新機器の手配および施工準備を行うことができた。					
主要施策成果説明書該当ページ	254ページ					

今後の方針等

課題						
今後の方針						
令和4年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		5,700 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	工事請負費5,700千円				
	実施内容 (手段、手法など)	空調設備機器類を更新する。（6月完了）				

計 画								
事業名等	生涯スポーツ推進事業（体育センター解体工事費等）【継続】							
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちの子カラを育みます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	06保健体育費	目	02生涯スポーツ費
アクションプラン	■該当する □該当しない		継続・終了区分	□継続実施 ■3年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	「公共施設総合管理計画」では、体育センターは総量圧縮を図る施設として、高浜小学校の建替えにあわせて機能移転することが位置付けられている。令和2年12月に体育センターは閉場し、令和3年1月にメインアリーナ・サブアリーナがオープンした。						
	目的（何のために）	老朽化等による施設・設備の改修費用を抑制するとともに、施設の総量圧縮を図るため。						
	対象（誰・何を対象に）	高浜市体育センター						
	事業内容（手段、手法など）	体育センターの解体工事を行う。						
目指す成果（期待される効果）	施設・設備の改修費用を抑制するとともに、施設機能の統合により、維持管理費の軽減が図られる。							

実施内容・事業成果					
令和3年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
	35,536 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
決算内訳額の	工事監理業務委託料 1,067,000円 工事請負費 34,468,500円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	解体工事監理業務委託契約を締結した。			R3.1
	②	解体工事契約を締結した。			R3.3
	③	解体工事を完了した。			R3.9
	④				
⑤					
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月末までに解体工事を完了することができた。 施設の総量圧縮が図られた。 				
主要施策成果説明書該当ページ	266・268ページ				

